

Ⅱ 子育て支援

- 1 少子化の進展
- 2 子育て家庭に対する支援
- 3 児童の保護と虐待防止対策
- 4 母子保健
- 5 ひとり親家庭等の福祉
- 6 児童福祉施設（保育所・児童館等を除く）の分布

1 少子化の進展

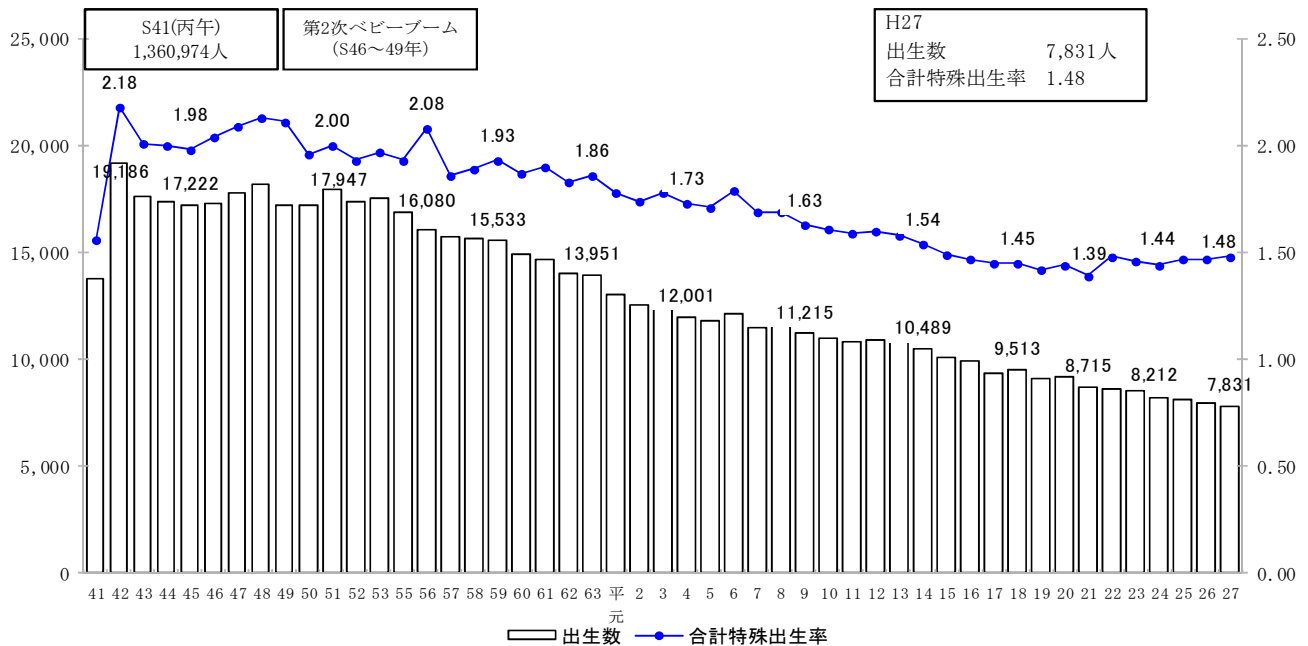
(1) 出生数と合計特殊出生率の推移

本県の出生数は、昭和53年以降は概ね減少を続けており、平成27年は前年を135人下回り、7,831人となっている。

また、女性が一生の間に産む平均の子供の数に相当する合計特殊出生率は、平成27年は1.48となり、全国平均の1.45よりは高い水準（全国第34位）にあるものの、人口を維持するために必要な水準（人口置換水準：2.07）を大幅に下回っており、少子化の進行が依然として続いている。

①出生数と合計特殊出生率の推移（山形県）

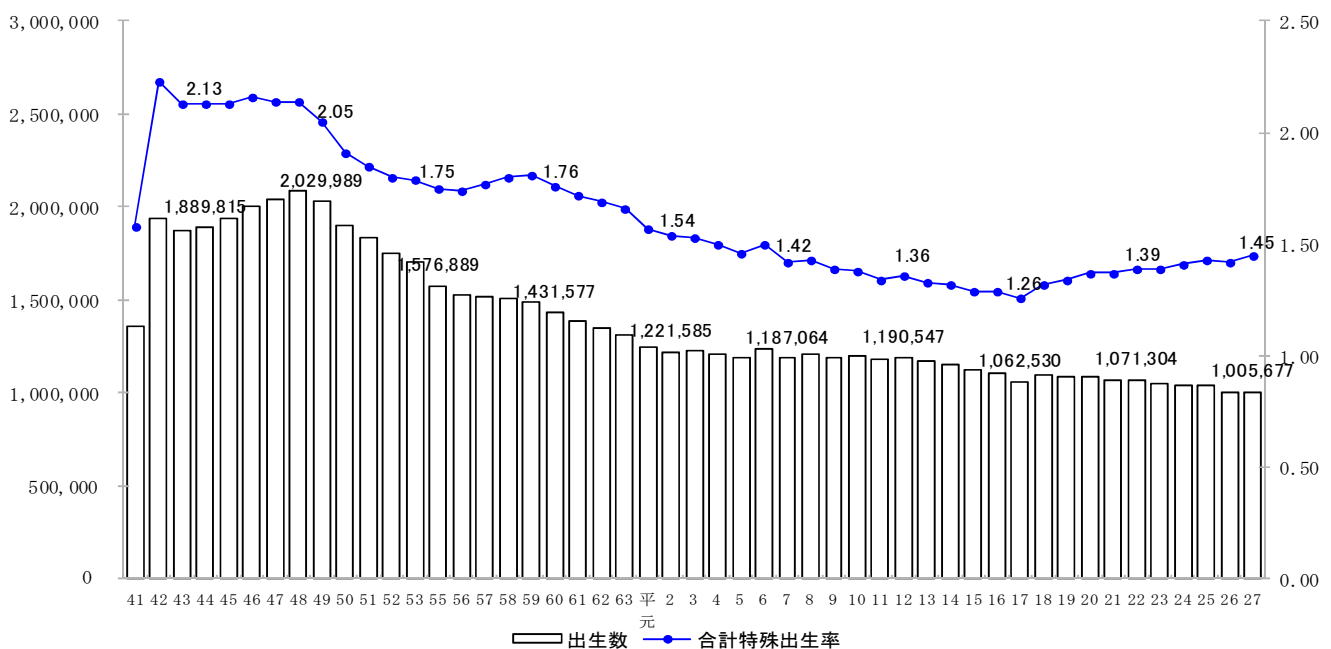
(人)



資料：厚生労働省「人口動態統計」

②出生数と合計特殊出生率の推移（全国）

(人)



資料：厚生労働省「人口動態統計」

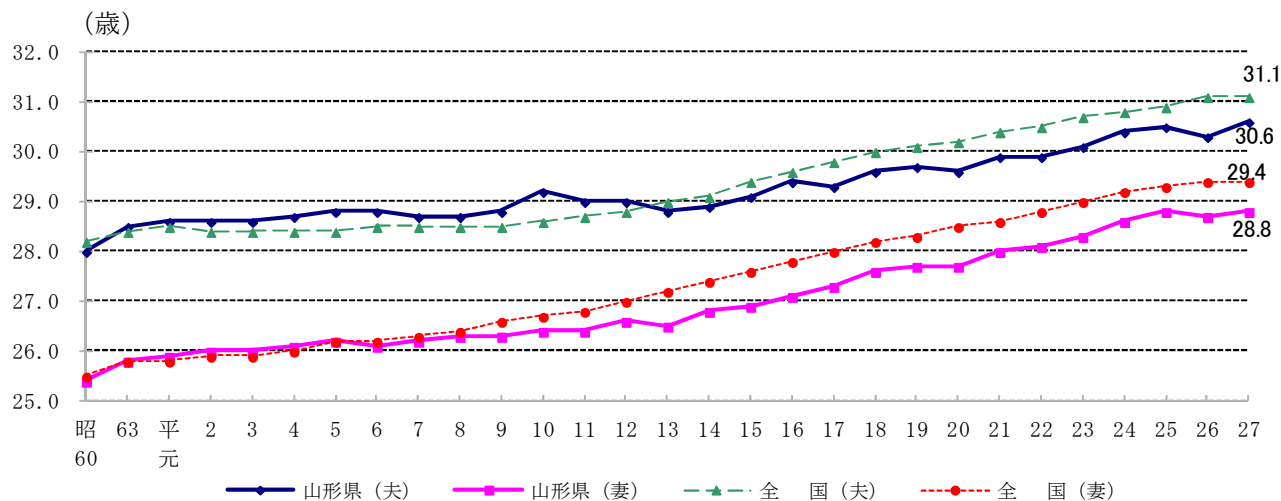
(2) 晩婚化・未婚化とその影響

本県の平均初婚年齢は、昭和45年以降上昇傾向にあり、晩婚化が進行している。

平成27年の本県の平均初婚年齢は、夫30.6歳（全国31.1歳）、妻28.8歳（全国29.4歳）であった。

また、母の年齢（5歳階級）別出生数構成割合の推移をみると、晩産化が進行しているのがわかる。

①平均初婚年齢の年次推移（山形県・全国）



(単位：歳)

	昭60	平元	平2	平7	平12	平17	平18	平19	平20	平21	平22	平23	平24	平25	平26	平27
山形県(夫)	28.0	28.6	28.6	28.7	29.0	29.3	29.6	29.7	29.6	29.9	29.9	30.1	30.4	30.5	30.3	30.6
山形県(妻)	25.4	25.9	26.0	26.2	26.6	27.3	27.6	27.7	27.7	28.0	28.1	28.3	28.6	28.8	28.7	28.8
全国(夫)	28.2	28.5	28.4	28.5	28.8	29.8	30.0	30.1	30.2	30.4	30.5	30.7	30.8	30.9	31.1	31.1
全国(妻)	25.5	25.8	25.9	26.3	27.0	28.0	28.2	28.3	28.5	28.6	28.8	29.0	29.2	29.3	29.4	29.4

資料：厚生労働省「人口動態統計」

②母の年齢（5歳階級）別出生数構成割合の推移

(単位：%)

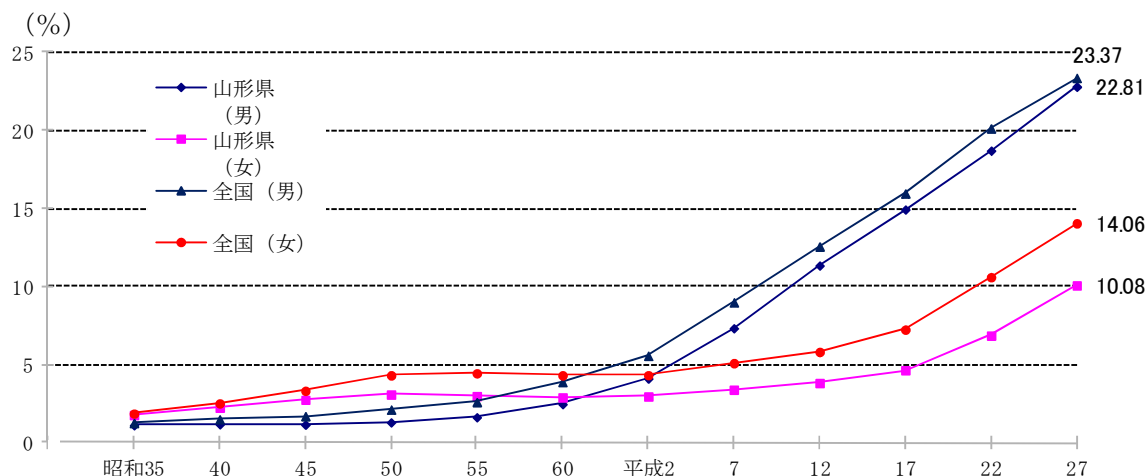
	総数	15歳未満	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50歳以上	不詳
昭和60年	100.0	-	0.6	17.8	52.1	24.8	4.4	0.3	0.0	-	-
平成2年	100.0	-	0.6	14.1	46.6	31.4	6.6	0.7	0.0	-	-
平成7年	100.0	-	1.0	15.9	40.2	33.0	8.9	1.0	0.0	-	-
平成12年	100.0	-	1.7	16.6	39.1	30.4	10.8	1.4	0.0	-	-
平成17年	100.0	-	1.3	16.1	35.8	32.2	12.6	1.8	0.1	-	-
平成18年	100.0	-	0.9	14.8	35.6	33.8	12.9	1.9	0.0	-	-
平成19年	100.0	-	1.0	14.5	35.0	33.7	13.8	2.0	0.0	-	-
平成20年	100.0	-	1.0	13.9	34.1	34.0	14.9	2.2	0.0	-	-
平成21年	100.0	-	0.9	13.4	32.9	34.9	15.7	2.2	0.1	-	-
平成22年	100.0	-	0.9	12.1	33.7	34.3	16.1	2.7	0.1	-	-
平成23年	100.0	0.0	0.9	10.8	33.6	33.7	18.0	2.7	0.1	-	-
平成24年	100.0	-	0.8	10.5	32.5	34.3	18.9	2.8	0.1	0.0	-
平成25年	100.0	-	1.0	9.4	31.7	34.8	19.5	3.5	0.1	-	-
平成26年	100.0	-	0.9	10.0	30.0	36.1	19.4	3.5	0.1	-	-
平成27年	100.0	-	0.8	9.3	29.6	35.8	20.0	4.5	0.1	-	-

資料：厚生労働省「人口動態統計」

(3) 高まる男性の生涯未婚率

本県の生涯未婚率（50歳時点の未婚率：45～49歳と50～54歳の未婚率の平均値）は、全国よりも低い水準ではあるが、男女ともに上昇傾向にある。特に男性の伸びが著しく、昭和50年から平成27年の40年間に約17.5倍（全国は約11.0倍）となるなど、伸び率は全国を上回る状況にある。

①生涯未婚率の推移



資料：総務省「国勢調査」

(4) 就業状況の推移

夫婦のいる一般世帯に占める共働き世帯の割合は、昭和60年以降減少傾向にあるものの、平成27年は57.3%で全国を11.8ポイント上回っている（全国第2位）。

また、平成27年の女性の労働力率を年齢階級別にみると、20歳～64歳の各年齢層において、全国に比べて高い水準にある。一般的に、結婚・出産時期には、女性の就業者数は減る傾向にあるが全国に比べてその落ち込み度合いが少ない。全国1位の三世帯同居率など、出産した女性が就業しやすい家族形態等の影響が窺われる。

①共働き世帯率

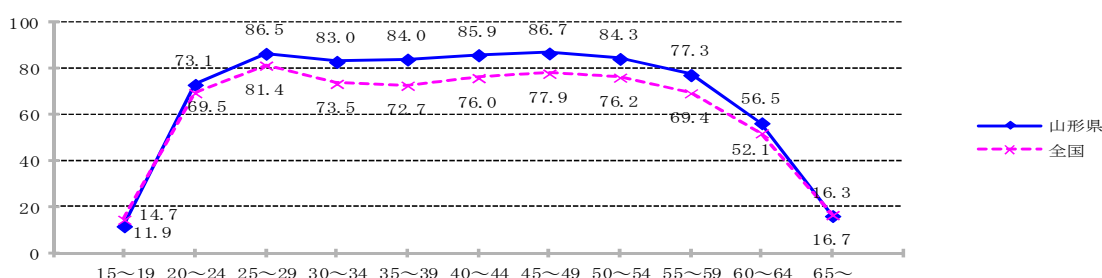
(単位：%)

	平成7年		平成12年		平成17年		平成22年		平成27年	
	夫婦共働き世帯率	夫婦雇用者世帯率	夫婦共働き世帯率	夫婦雇用者世帯率	夫婦共働き世帯率	夫婦雇用者世帯率	夫婦共働き世帯率	夫婦雇用者世帯率	夫婦共働き世帯率	夫婦雇用者世帯率
山形県	63.5	42.5	60.4	42.6	57.8	31.2	55.1	40.7	57.3	43.0
全国	47.0	32.3	44.9	32.1	44.4	27.1	43.5	32.5	45.5	35.0

※「夫婦雇用者世帯」とは、夫婦とも会社・事業所等に勤務して働いている形態

資料：総務省「国勢調査」

②年齢階級別労働力率（女性）

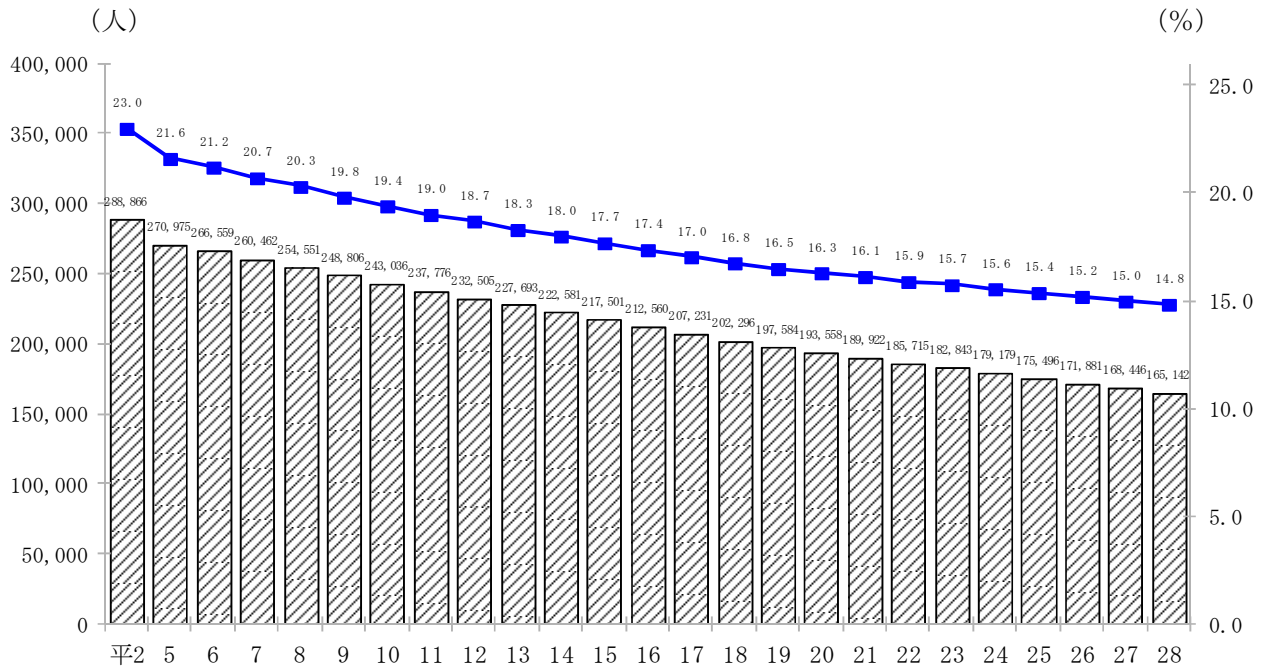


資料：総務省「平成27年国勢調査」

(5) 児童数の推移と保育所の利用状況

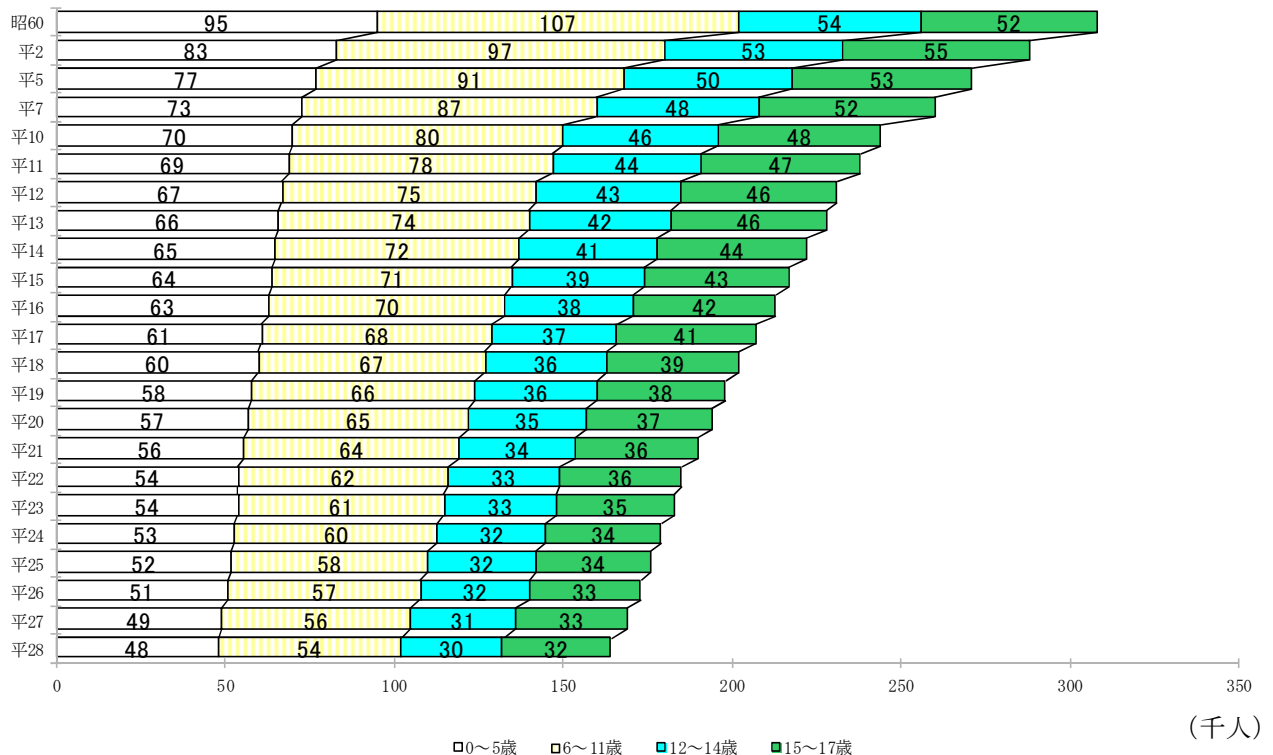
少子化の進行にともない、18歳未満の児童数は減少し続けている。その一方で、核家族世帯の増加等に伴って、就学前児童が保育所や幼稚園等を利用する割合は年々増加している。特に0～2歳児の保育施設への入所率は年々増加傾向にあり、低年齢児保育の需要が高まっている。

①児童人口（0～17歳）と総人口に占める割合の推移（各年10月1日現在）



資料：県統計企画課「山形県の人口と世帯数」

②年齢別児童数の推移（各年10月1日現在）



資料：県統計企画課「山形県の人口と世帯数」

③市町村別保育所数及び定員（平成29年4月1日現在）

	公 立			私 立			計		
	施設数	認可定員	入所者数	施設数	認可定員	入所者数	施設数	認可定員	入所者数
県 計	89	8,770	7,458	154	12,841	12,725	243	21,611	20,183
村 山 地 域	42	4,365	3,895	66	5,774	5,605	108	10,139	9,500
山形市	10	980	872	39	3,812	3,732	49	4,792	4,604
寒河江市	6	660	670	4	211	208	10	871	878
上山市	2	240	262	2	210	214	4	450	476
村山市	4	290	263	3	120	95	7	410	358
天童市	4	300	340	6	577	573	10	877	913
東根市	5	530	503	6	394	398	11	924	901
尾花沢市	4	390	223	3	220	198	7	610	421
山辺町	1	115	120				1	115	120
中山町	1	220	198				1	220	198
河北町			2			2	-	-	4
西川町	1	170	108				1	170	108
朝日町	1	200	151				1	200	151
大江町	2	180	134	1	50	37	3	230	171
大石田町	1	90	49	2	180	148	3	270	197
最 上 地 域	13	1,135	822	5	471	458	18	1,606	1,280
新庄市	2	230	200	5	471	458	7	701	658
金山町							-	-	-
最上町	2	180	98				2	180	98
舟形町	1	170	139				1	170	139
真室川町	2	110	68				2	110	68
大蔵村	2	140	115				2	140	115
鮭川村	2	160	120				2	160	120
戸沢村	2	145	82				2	145	82
置 賜 地 域	9	795	571	32	2,861	2,937	41	3,656	3,508
米沢市	2	135	133	15	1,225	1,306	17	1,360	1,439
長井市				5	391	410	5	391	410
南陽市	1	150	50	5	640	613	6	790	663
高畠町	2	120	100	2	200	208	4	320	308
川西町	1	130	93	2	55	58	3	185	151
小国町	1	60	63	2	200	165	3	260	228
白鷹町	1	90	58	1	150	173	2	240	231
飯豊町	1	110	74			4	1	110	78
庄 内 地 域	25	2,475	2,170	51	3,735	3,725	76	6,210	5,895
鶴岡市	12	1,260	1,229	29	1,935	2,009	41	3,195	3,238
酒田市	7	720	559	19	1,430	1,349	26	2,150	1,908
三川町	1	130	104	1	90	68	2	220	172
庄内町	2	135	82	2	280	284	4	415	366
遊佐町	3	230	196			15	3	230	211

資料：県子育て支援課調べ

④保育施設等入所児童数の推移（各年4月1日現在）

	就学前児童数 A	施設別入所状況										就学前児童 入所率 B/A	
		保育所 (施設数)	保育所型 認定こども園 (1号認定)	家庭的保育 事業 (施設数)	小規模保育・ 事業所内保育	へき地 保育所 (施設数)	児童館 (施設数)	小計	届出保育 施設等 (施設数)	幼稚園 (施設数)	幼保連携型 認定こども園		合計 B
平成20年	57,516	19,441 (235)				133 (10)	1,433 (61)	21,007	2,911 (141)	12,446 (115)		36,364	63.2%
平成21年	56,254	19,534 (234)				112 (9)	1,368 (57)	21,014	2,786 (142)	11,927 (113)		35,727	63.5%
平成22年	54,979	19,904 (233)		26 (6)		90 (9)	1,309 (54)	21,329	2,785 (150)	11,604 (113)		35,718	65.0%
平成23年	54,103	20,428 (237)		35 (10)		90 (9)	1,314 (52)	21,867	2,816 (145)	11,363 (113)		36,046	66.6%
平成24年	53,942	20,932 (241)		59 (14)		71 (8)	1,270 (49)	22,332	2,795 (146)	11,777 (109)		36,904	68.4%
平成25年	52,783	21,160 (244)		67 (16)		80 (8)	1,183 (49)	22,490	2,680 (147)	10,317 (109)		35,487	67.2%
平成26年	51,459	21,319 (245)		78 (20)		62 (7)	1,158 (49)	22,617	2,937 (143)	10,799 (107)		36,353	70.6%
平成27年	50,087	20,377 (239)	59	85 (21)	160 (15)	56 (7)	1,111 (50)	21,848	2,528 (124)	8,885 (88)	3,059 (20)	36,320	72.5%
平成28年	49,253	20,163 (241)	80	74 (20)	367 (28)	45 (6)	1,029 (47)	21,758	1,889 (114)	8,229 (81)	4,176 (30)	36,052	73.2%
平成29年	47,835	20,183 (243)	129	88 (20)	419 (31)	33 (4)	926 (45)	21,778	1,857 (112)	6,513 (62)	5,094 (37)	35,242	73.7%

※幼稚園及び認可外保育施設は5月1日現在である。

※保育所型認定こども園は6施設だが、施設数は保育所に含まれる。

資料：県子育て支援課調べ

⑤就学前児童の入所施設別・年齢別内訳（平成29年4月1日現在）

	就学前児童数 A	施設別入所状況										就学前児童 入所率 B/A	
		保育所	保育所型 認定こども園 (1号認定)	家庭的 保育事業	小規模保育・ 事業所内保育	へき地 保育所	児童館	届出保育 施設等	小計	幼稚園	幼保連携型 認定こども園		合計 B
0歳児	7,262	1,309		10	78		5	193	1,595		209	1,804	24.8%
1歳児	7,807	3,226		41	185	3	16	579	4,050		562	4,612	59.1%
2歳児	7,841	3,666		37	156	7	62	533	4,461		597	5,058	64.5%
0～2歳児 小計	22,910	8,201		88	419	10	83	1,305	10,106		1,368	11,474	50.1%
3歳児	8,204	4,089	43			8	241	220	4,601	2,037	1,192	7,830	95.4%
4歳児	8,226	3,871	45			5	270	150	4,341	2,200	1,250	7,791	94.7%
5歳児	8,495	4,022	41			10	332	182	4,587	2,276	1,284	8,147	95.9%
3～5歳児 小計	24,925	11,982	129			23	843	552	13,529	6,513	3,726	23,768	95.4%
合計	47,835	20,183	129	88	419	33	926	1,857	23,635	6,513	5,094	35,242	73.7%

※ 幼稚園及び認可外保育施設は5月1日現在である。

資料：県子育て支援課調べ

⑥3歳未満児保育所入所児童数の推移（各年4月1日現在）

	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
0歳児	970	991	1,109	1,268	1,122	1,304	1,344	1,246	1,327	1,309
1歳児	2,293	2,428	2,474	2,750	2,826	3,013	3,083	3,154	3,112	3,226
2歳児	2,922	3,065	3,292	3,333	3,530	3,623	3,721	3,522	3,640	3,666
計	6,185	6,484	6,875	7,351	7,478	7,940	8,148	7,922	8,079	8,201

※ 本表には、平成27年度から施行された子ども・子育て支援新制度に基づく幼保連携型認定こども園の入所児童を含まない。

※ 平成29年度は、他に幼保連携型認定こども園に1,368名入所。

資料：県子育て支援課調べ

⑦特別保育事業実施施設数等の推移

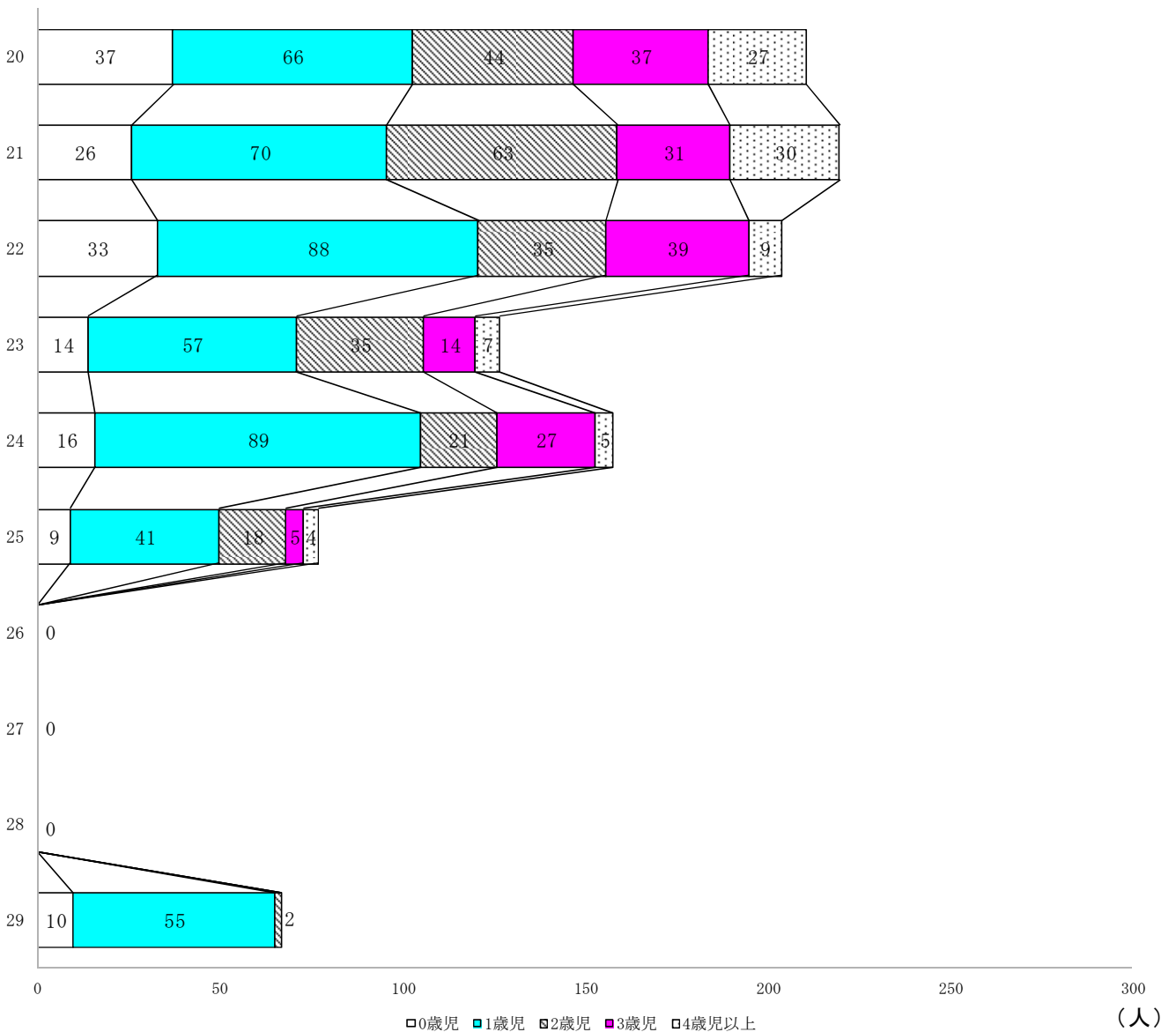
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
低年齢児童保育の推進	5,997人	6,186人	6,484人	6,875人	7,351人	7,709人	7,940人	8,148人	7,922人	8,079人
延長保育の推進	午後6時まで	217ヶ所	217ヶ所	214ヶ所	217ヶ所	224ヶ所	231ヶ所	235ヶ所	238ヶ所	232ヶ所
	午後7時まで	141ヶ所	148ヶ所	150ヶ所	155ヶ所	168ヶ所	170ヶ所	177ヶ所	182ヶ所	179ヶ所
一時的保育の推進	116ヶ所	114ヶ所	99ヶ所	108ヶ所	114ヶ所	121ヶ所	121ヶ所	124ヶ所	123ヶ所	113ヶ所
病児病後児保育の推進	21ヶ所	22ヶ所	27ヶ所	29ヶ所	35ヶ所	37ヶ所	39ヶ所	39ヶ所	47ヶ所	
子育て支援拠点の設置促進	つどいの広場	64ヶ所	68ヶ所	73ヶ所	76ヶ所	80ヶ所	82ヶ所	86ヶ所	92ヶ所	93ヶ所
	地域子育て支援センター									
放課後児童対策の充実	166ヶ所	181ヶ所	207ヶ所	235ヶ所	248ヶ所	257ヶ所	270ヶ所	276ヶ所	284ヶ所	296ヶ所

※「低年齢児童保育の推進」の人数は、低年齢児童（0～2歳児）で保育所に入所している人数。

※「つどいの広場」「地域子育て支援センター」は平成19年度から「地域子育て支援拠点」に再編。

資料：県子育て支援課調べ

⑧待機児童数の推移（各年4月1日現在）



資料：県子育て支援課調べ

⑨保育士試験受験者数及び合格者数の推移（山形県分）

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
申込者数	216	246	251	249	250	269	283	281	535
受験者数	202	227	242	228	248	264	282	280	526
合格者数	11	40	35	27	52	43	44	60	134
一部科目合格者数	166	173	169	172	155	197	193	191	306

資料：県子育て支援課調べ

2 子育て家庭に対する支援

①市町村別児童館・児童センター・児童遊園数（平成29年4月1日現在）

	児 童 館						児 童 遊 園	
	小型児童館		児童センター		合 計			
県 計	22	(4)	25	(0)	47	(4)	81	(1)
山形市	4	-	-	-	4	-	-	-
米沢市	-	-	2	-	2	-	12	(1)
鶴岡市	6	-	-	-	6	-	-	-
酒田市	-	(1)	1	-	1	(1)	-	-
新庄市	1	-	2	-	3	-	2	-
寒河江市	-	-	1	-	1	-	1	-
上山市	-	-	2	-	2	-	6	-
村山市	-	-	5	-	5	-	1	-
長井市	-	-	6	-	6	-	-	-
天童市	3	-	-	-	3	-	4	-
東根市	1	-	4	-	5	-	2	-
尾花沢市	-	-	-	-	-	-	-	-
南陽市	3	-	-	-	3	-	4	-
山辺町	-	-	-	-	-	-	9	-
中山町	-	-	-	-	-	-	1	-
河北町	-	-	-	-	-	-	3	-
西川町	-	-	-	-	-	-	7	-
朝日町	-	-	-	-	-	-	-	-
大江町	-	-	-	-	-	-	-	-
大石田町	1	-	1	-	2	-	2	-
金山町	-	-	-	-	-	-	-	-
最上町	-	-	-	-	-	-	5	-
舟形町	-	-	-	-	-	-	-	-
真室川町	-	-	-	-	-	-	-	-
大蔵村	-	(1)	-	-	-	(1)	-	-
鮭川村	-	-	-	-	-	-	-	-
戸沢村	1	(1)	-	-	1	(1)	12	-
高畠町	1	-	-	-	1	-	-	-
川西町	-	-	-	-	-	-	5	-
小国町	-	-	-	-	-	-	-	-
白鷹町	-	(1)	-	-	-	(1)	-	-
飯豊町	1	-	1	-	2	-	-	-
三川町	-	-	-	-	-	-	-	-
庄内町	-	-	-	-	-	-	4	-
遊佐町	-	-	-	-	-	-	1	-

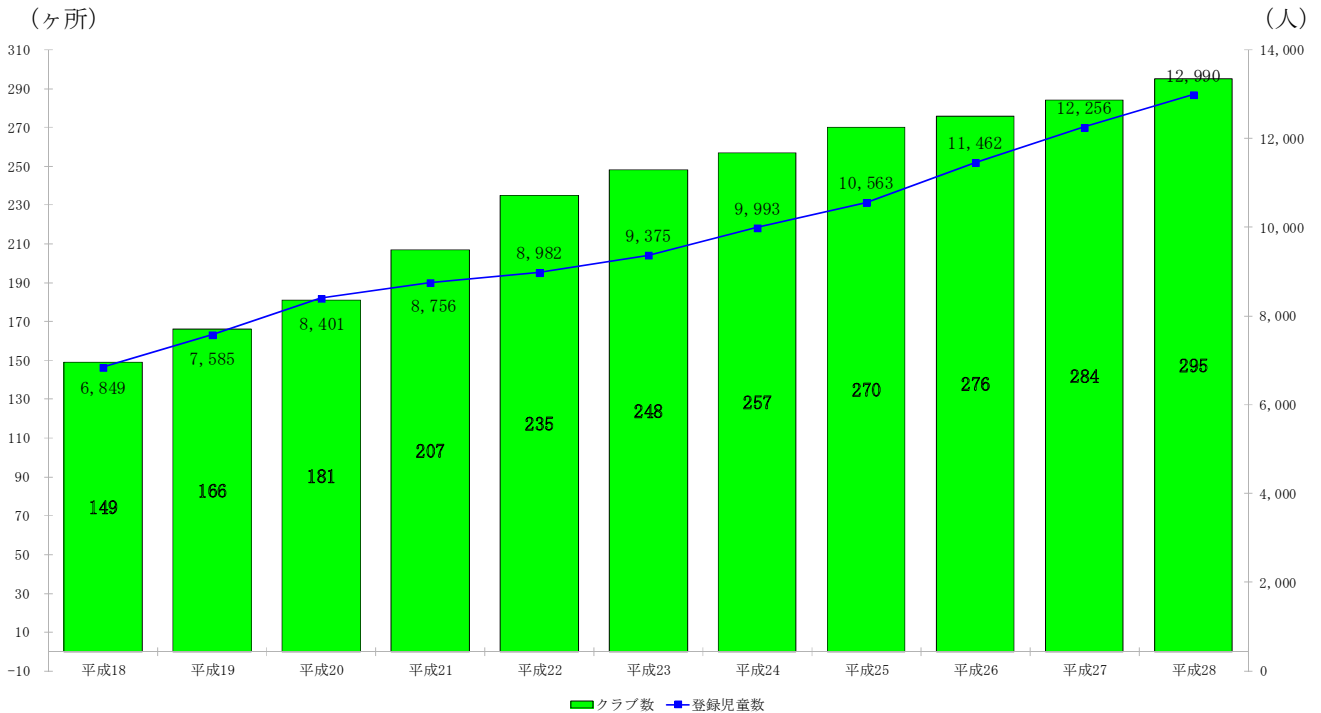
()は休止中の施設で外書き

資料：県子育て支援課調べ

就業等で保護者が昼間いない家庭の小学校児童等に対して、放課後や長期休暇等の間、健全育成活動を行う放課後児童クラブのニーズは高まっており、設置数、登録児童数ともに増加している。

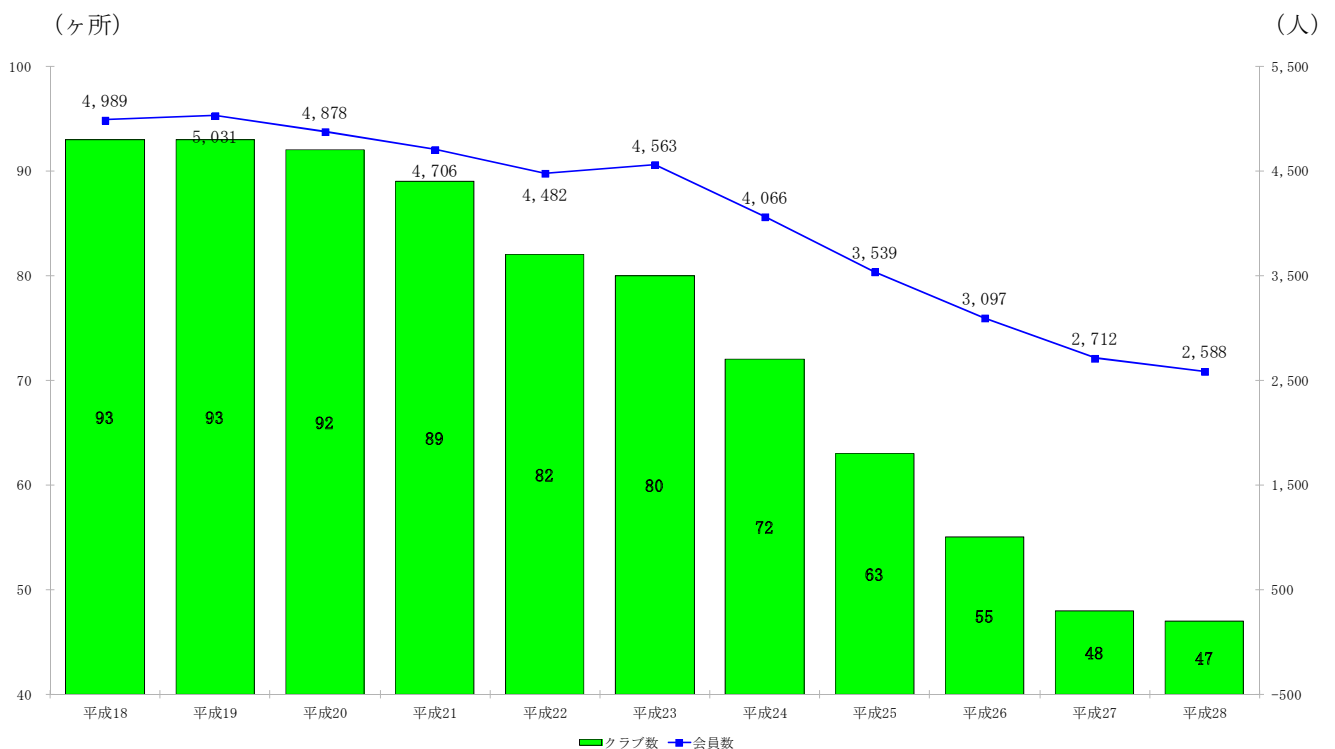
また、育児の援助を受けたい人と、援助を行いたい人を会員として育児支援を行うファミリー・サポートセンターは、会員数・利用件数ともに増加傾向にある。

②放課後児童クラブ数の推移（各年5月1日現在）



資料：県子育て支援課調べ

③母親クラブ数及び会員数の推移（各年度実績）



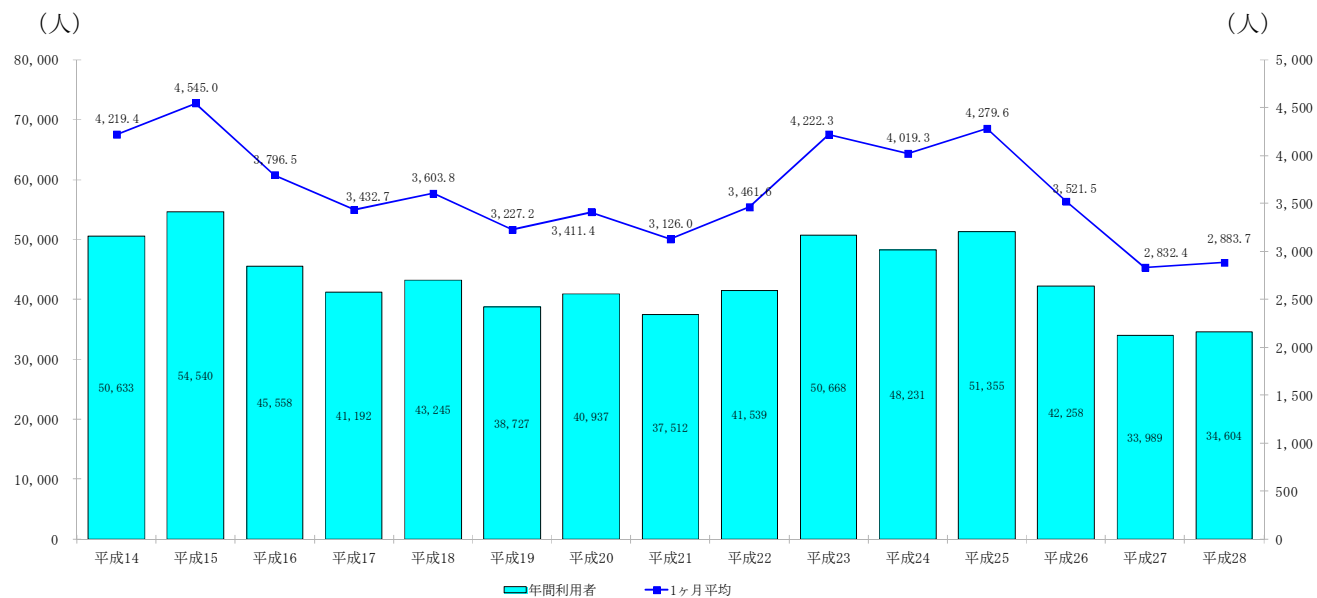
資料：県子育て支援課調べ

④ファミリー・サポートセンターの箇所数、会員数及び利用件数の推移

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
設置数	17ヶ所	18ヶ所	18ヶ所	18ヶ所	19ヶ所	20ヶ所	22ヶ所	22ヶ所	22ヶ所	22ヶ所
会員数	5,010人	5,307人	5,295人	5,524人	5,975人	6,344人	6,921人	6,987人	6,828人	
利用件数	17,851件	15,192件	14,192件	16,452件	15,882件	14,462件	14,091件	12,685件	10,205件	

資料：県子育て支援課調べ

⑤山形県子ども館年間利用者数の推移



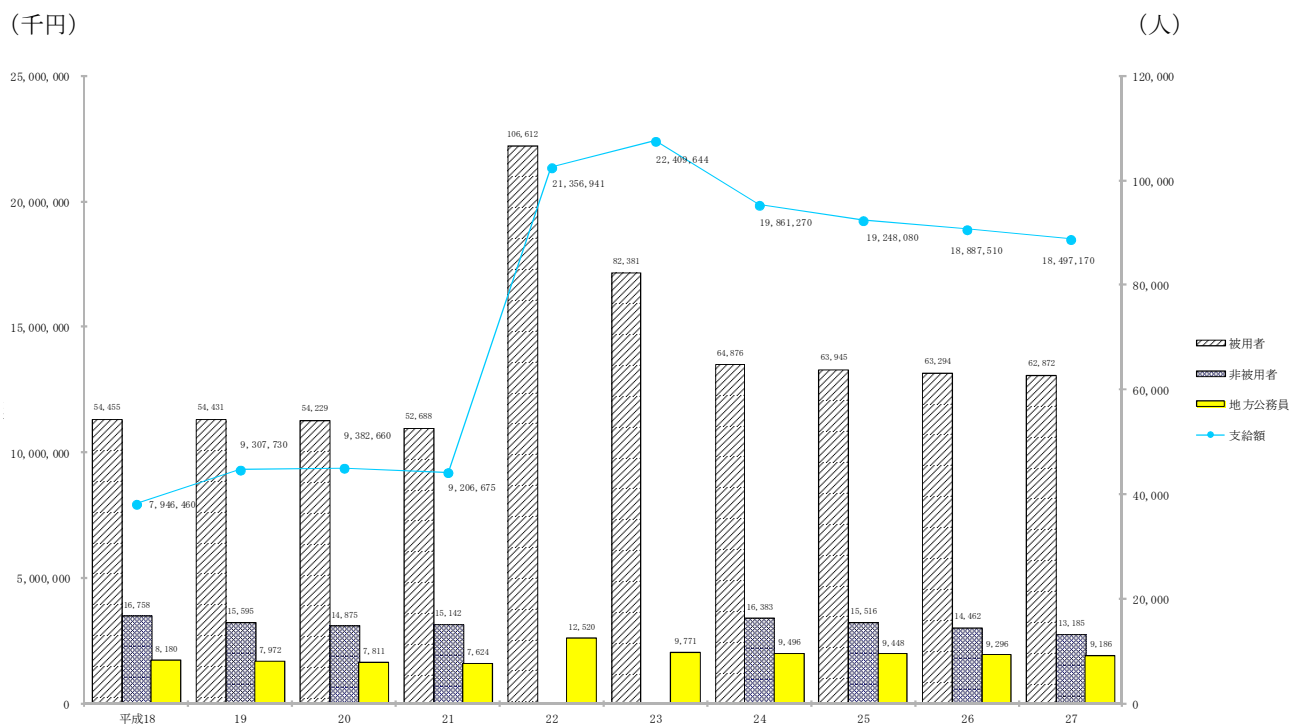
資料：県子育て支援課調べ

児童手当の受給者数及び支給額は、平成12年の対象年齢拡大（3歳未満→義務教育就学前）、平成13年の所得制限の緩和等、平成16年の対象年齢拡大（義務教育就学前→小学校第3学年修了前）、平成18年の所得制限の緩和及び対象年齢拡大（小学校第3学年修了前→小学校修了前）、平成19年の乳幼児加算創設により増加している。

平成22年度は児童手当に代わって子ども手当制度が設けられ、対象年齢が中学校修了前までに拡大されたほか、所得制限を設けないこととされ、1人あたり手当額も増額されたことにより、受給者数及び支給額が大幅に増加している。また、平成23年10月分から1人あたり手当額が改定された。（3歳未満：1万5千円、3歳以上小学校修了前：1万円（ただし第3子以降は1万5千円）、小学校修了後中学校修了前：1万円）

平成24年度からは児童手当制度が復活した。支給対象や1人あたり手当額は平成23年10月分以降の子ども手当の内容が継続されているが、平成24年6月分から新たに所得制限が導入され、所得制限世帯には特例給付として5千円が支給されている。

⑥児童手当・子ども手当の受給者数及び支給額の推移



(注) H22、23は子ども手当となり、中学生については被用者、非被用者の区別がなくなったため、H22、23は公務員以外については被用者、非被用者の区別をなくし、公務員以外の受給者総数を被用者欄に記入している。

資料：県子ども家庭課調べ

⑦児童手当の種類別給付状況（平成27年度）

	受給者(人)	支給対象児童(人)	年間支給額(千円)
被用者	62,872	104,571	16,484,285
非被用者	13,185	21,793	
公務員	9,186	15,641	2,013,160
合計	85,243	142,005	18,497,445

(注) 受給者数・支給対象児童は2月末現在

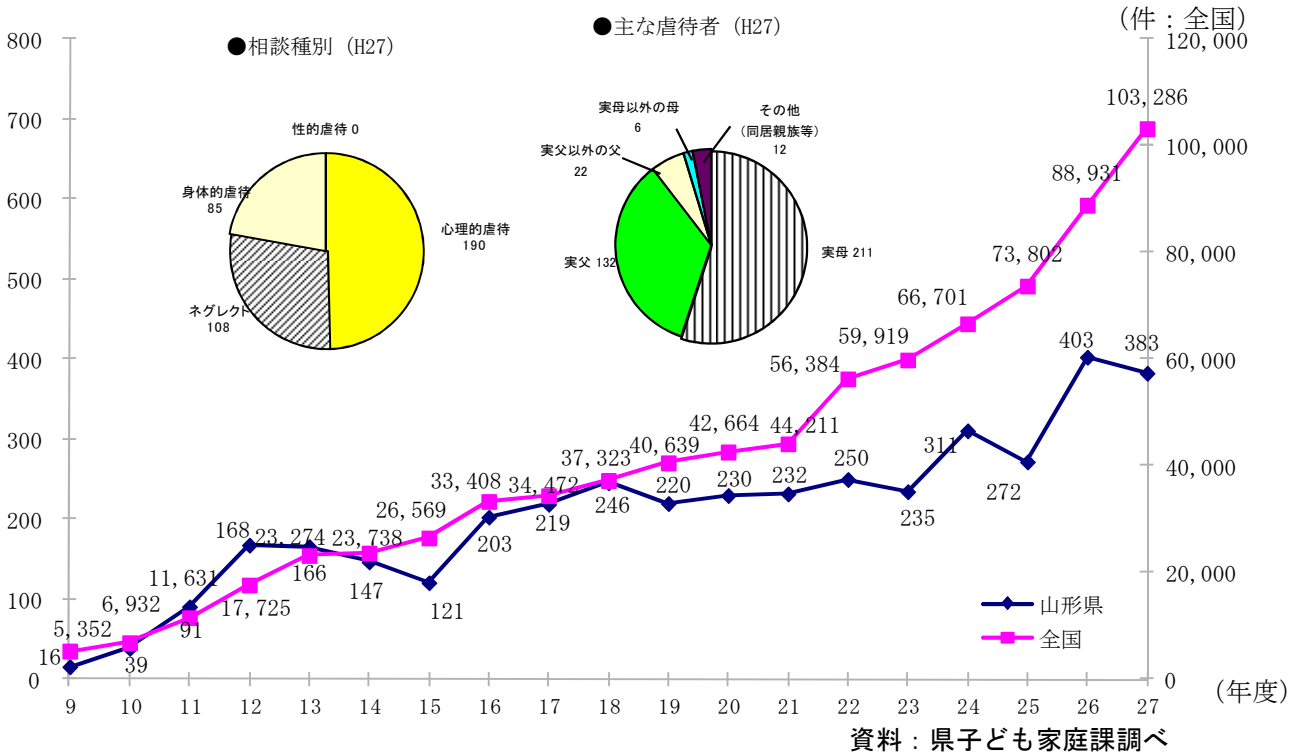
資料：県子ども家庭課調べ

3 児童の保護と虐待防止対策

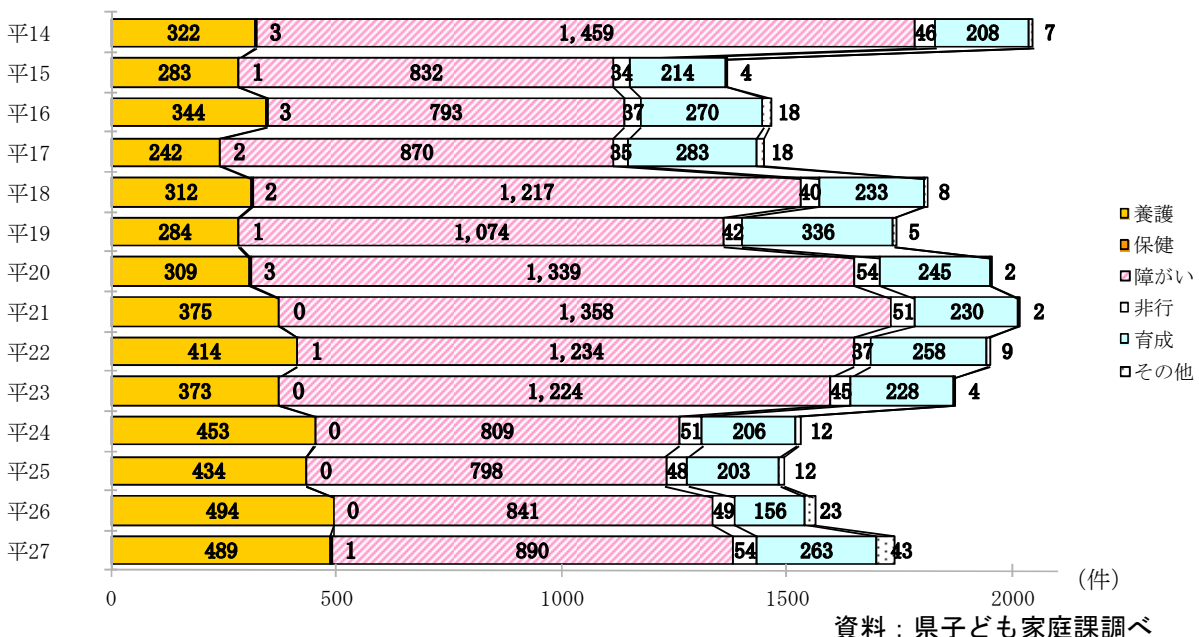
虐待と認定された相談件数は、平成16年度以降200件を超える件数で推移している。平成24年度以降は警察の通告から認定された件数が増えたことにより件数が増加している。それに加えて悲惨な児童虐待事件の報道等を通じた県民の児童虐待に対する関心の高まりにより通告が増え、認定件数も増えている。平成27年度は、過去最高となった平成26年度を下回るものの高い水準となっている。

①山形県における児童虐待認定の状況

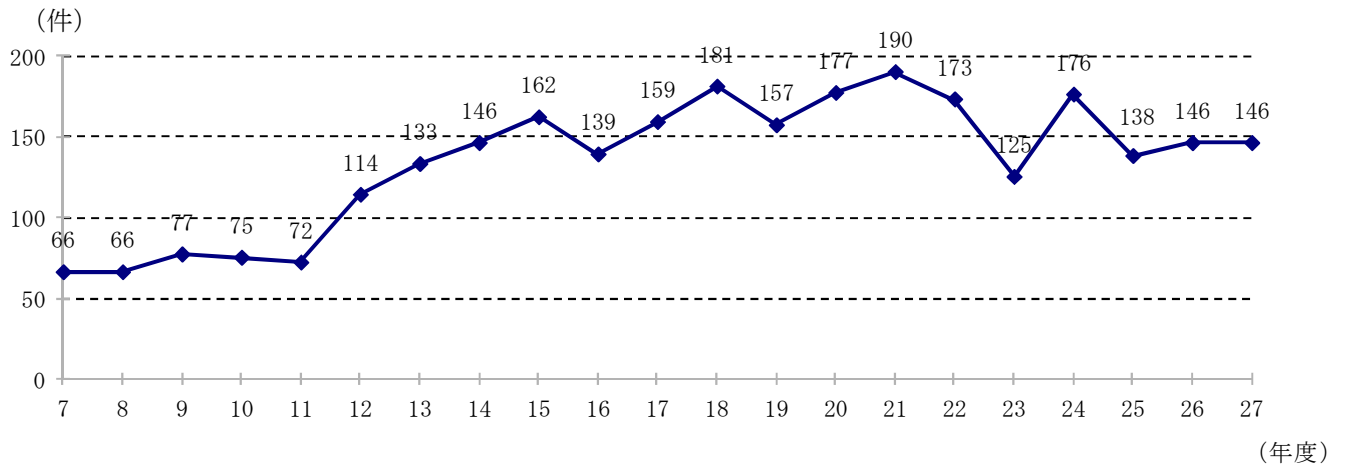
(全国は児童相談所における相談対応件数で参考値、県は虐待と認定した件数。なお、平成22年度の全国については、福島県を除く集計)



②児童相談所種類別相談受付件数(来所)の推移



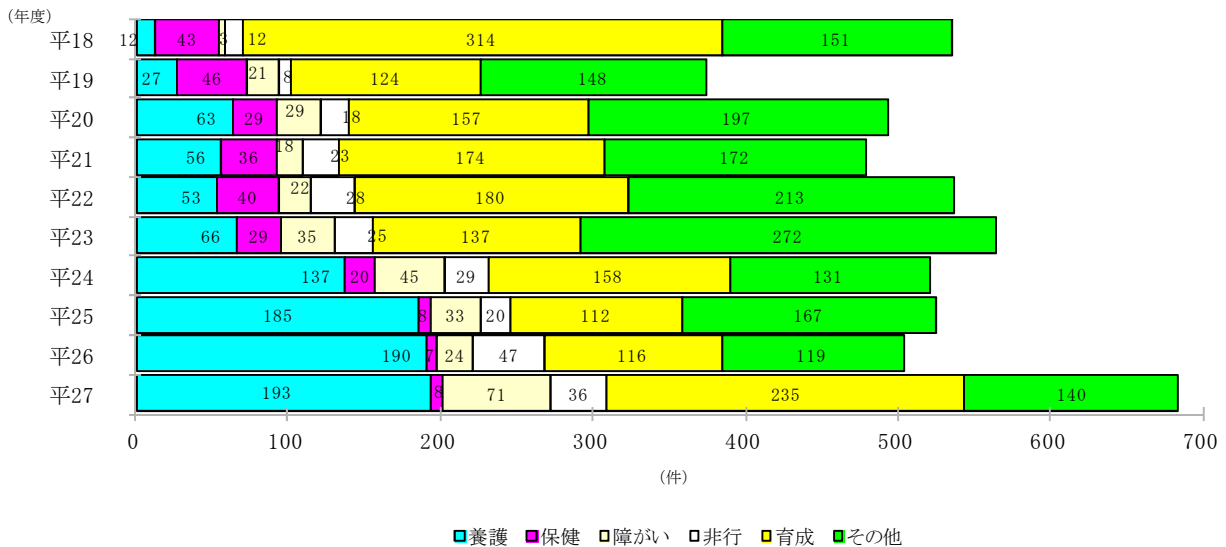
③児童相談所一時保護件数の推移



資料：県子ども家庭課調べ

④児童相談所種類別相談受付件数(電話)の推移

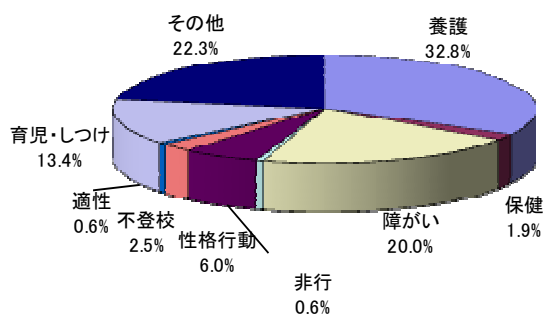
児童相談所への電話による相談件数は、近年横ばいの傾向にあったが、平成 27 年度は 683 件と増えた。



資料：県子ども家庭課調べ

⑤市町村種類別相談受付状況

相談種類別構成割合（平成 27 年度）



種類別相談受付状況	
相談種別	件数
養護	864
保健	49
障がい	528
非行	15
性格行動	157
不登校	65
適性	16
育児・しつけ	353
その他	588
合計	2,635

資料：県子ども家庭課調べ

⑥相談経路別の児童虐待相談状況（平成27年度）

	（1）県機関から			（2）市町村機関から				小計①
	児相	福事	その他	福事	児童委員	保健センター	その他	
児童相談所	17	-	-	25	3	-	7	52
市町村	8	-	3	12	-	12	5	40
県計	25	-	3	37	3	12	12	92

	（3）その他各種組織及び機関から													小計②	
	児童福祉施設・指定医療機関			警察等	児童家庭支援センター	家庭裁判所	保健所医療機関		幼稚園	学校	教育委員会等	里親	児童委員（仲介）		その他
	保育所	児童福祉施設	指定医療機関				保健所	医療機関							
児童相談所	-	-	-	119	-	-	-	18	5	21	7	-	-	-	170
市町村	17	3	-	28	-	-	-	3	-	30	3	-	-	-	84
県計	17	3	-	147	-	-	-	21	5	51	10	-	-	-	254

	（4）本人・家族・知人から									その他	小計③	合計 ①+②+③
	家族						親戚	近隣知人	児童本人			
	虐待者本人			虐待者以外								
	父親	母親	その他	父親	母親	その他						
児童相談所	-	5	-	4	6	-	8	33	1	2	59	281
市町村	-	5	-	3	6	6	3	9	-	2	34	158
県計	-	10	-	7	12	6	11	42	1	4	93	439

※児相と市町村の重複56件含む。

資料：県子ども家庭課調べ

⑦被虐待児の年齢・虐待種別の児童虐待相談状況（平成27年度）

	児童相談所					市町村					県計				
	身体的	性的	心理的	ネグレクト	計	身体的	性的	心理的	ネグレクト	計	身体的	性的	心理的	ネグレクト	計
3歳未満	8	-	28	29	65	6	-	18	10	34	14	-	46	39	99
3~6歳	17	-	35	16	68	8	-	19	10	37	25	-	54	26	105
小学生	22	-	52	16	90	11	-	31	10	52	33	-	83	26	142
中学生	13	-	14	13	40	10	-	9	9	28	23	-	23	22	68
高校以上	8	-	8	2	18	1	-	4	2	7	9	-	12	4	25
計	68	-	137	76	281	36	-	81	41	158	104	-	218	117	439

※児相と市町村の重複68件含む。

資料：県子ども家庭課調べ

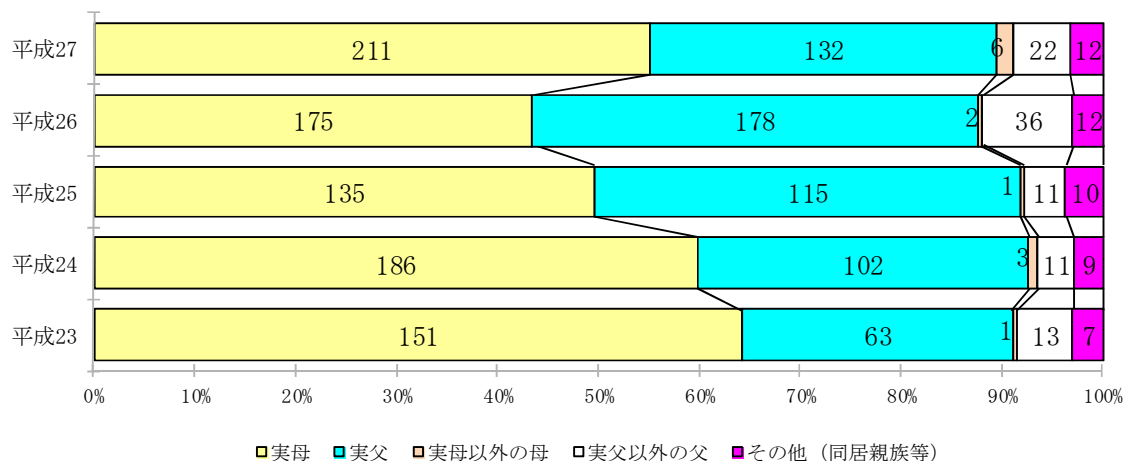
⑧平成27年度受付分の児童虐待相談処理状況

	面接指導			児童福祉施設入所	里親委託	児童福祉司指導	知障司社福主事指導	児童相談所送致	助産・母子保護実施の知事通知	その他	調査中	計
	助言指導	継続指導	他機関あつせん									
児童相談所	150	98	-	15	-	14	-	-	-	-	4	281
市町村	8	128	1	-	-	-	-	17	2	1	1	158
県計	158	226	1	15	-	14	-	17	2	1	5	439

資料：県子ども家庭課調べ

⑨ 主な虐待者別児童虐待相談件数の推移

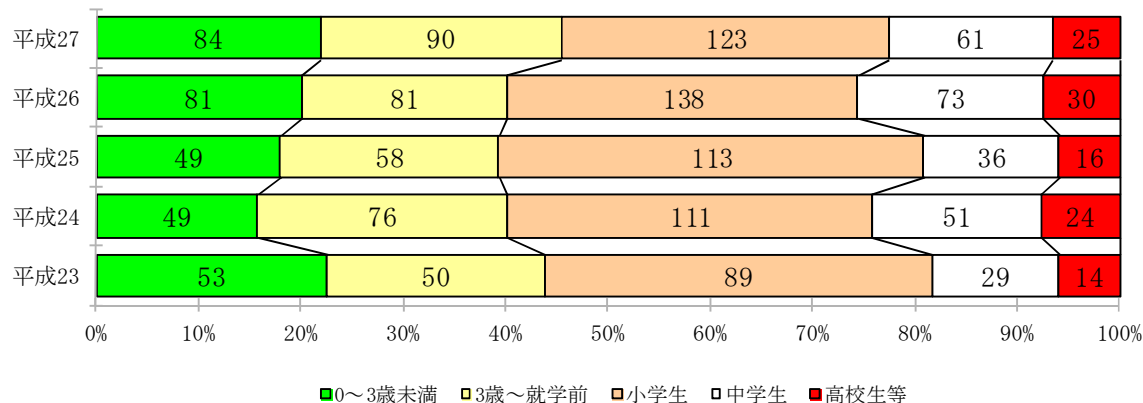
(年度)



資料：県子ども家庭課調べ

⑩ 被虐待児童の年齢構成別児童虐待相談件数の推移

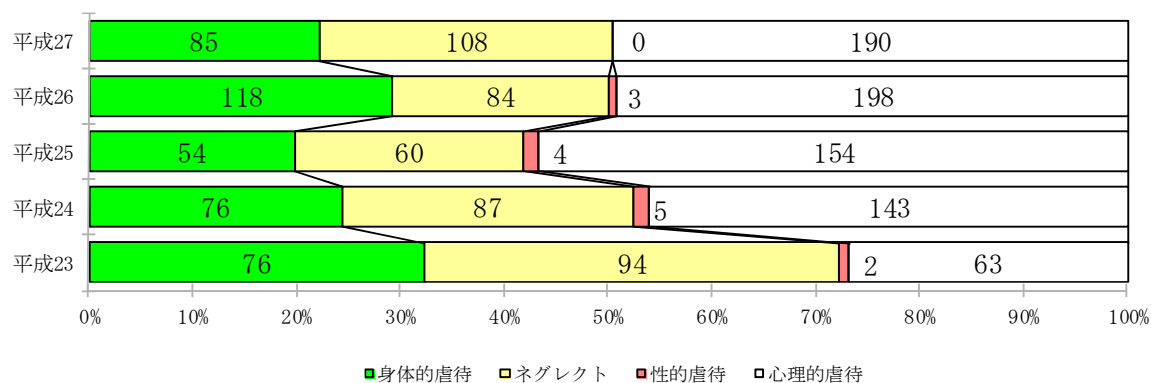
(年度)



資料：県子ども家庭課調べ

⑪ 虐待種別児童虐待相談件数の推移

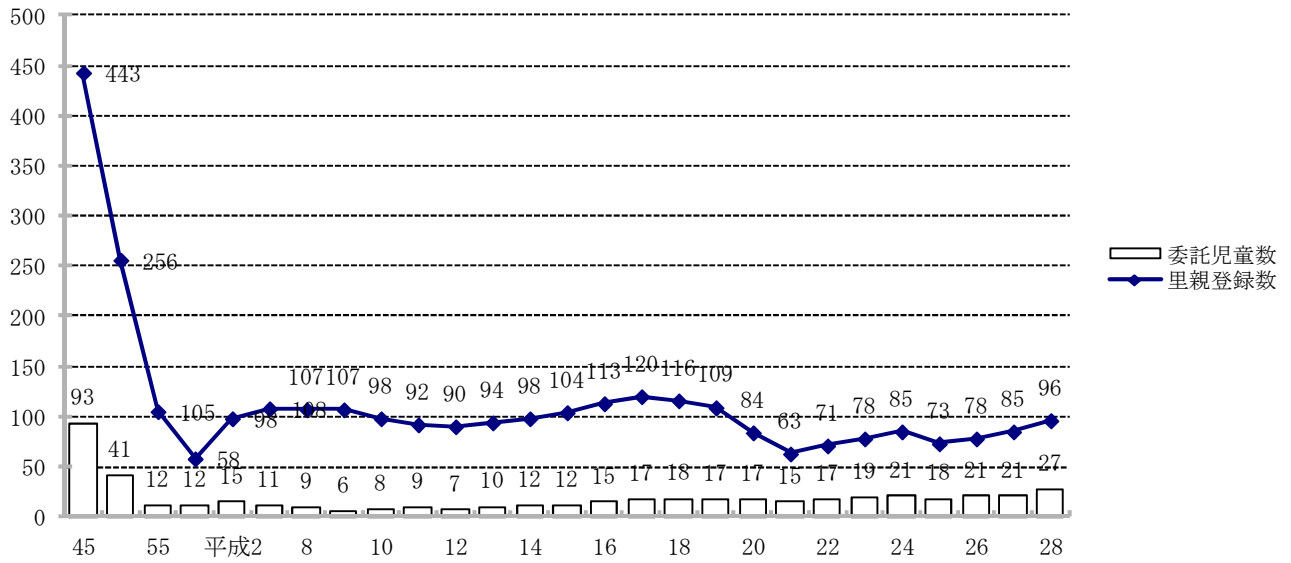
(年度)



資料：県子ども家庭課調べ

⑫里親登録数及び里親委託児童の推移（各年度末現在）

（人）



資料：県子ども家庭課調べ

⑬児童福祉施設（障がい児施設、保育所、児童館等を除く）の定員・入所児童の推移

保護者のいない児童や虐待されている児童などを養護し、自立を支援している児童養護施設の入所児童数が高止まりしている。

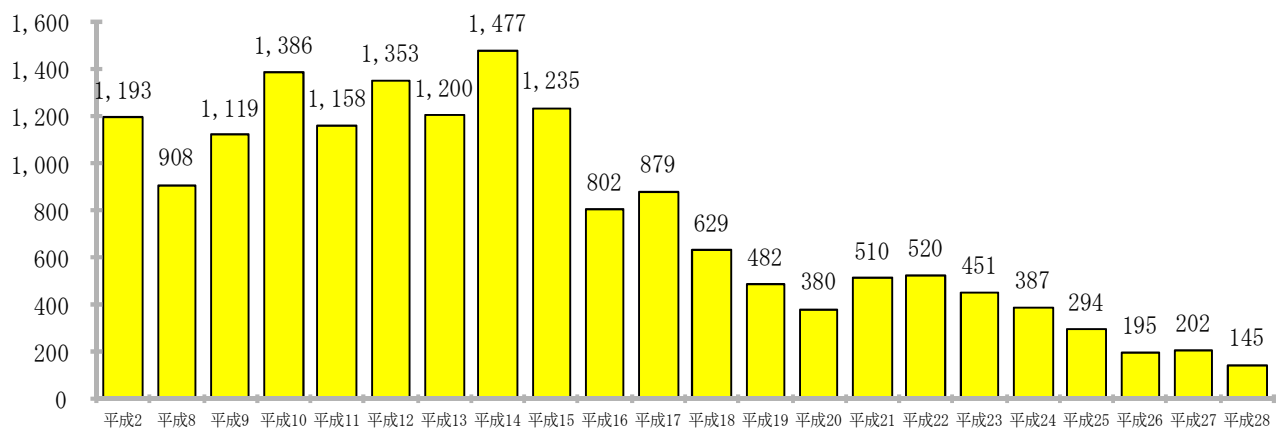
（各年度末現在）

		平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
児童養護施設 (5)	定員	233	233	233	233	233
	入所児	199	214	203	209	203
児童自立支援施設 (1)	定員	35	35	35	35	35
	入所児	7	9	7	8	9
乳児院 (1)	定員	30	30	30	30	30
	入所児	19	17	15	14	20

※（ ）内は施設数

資料：県子ども家庭課調べ

⑭刑法犯少年補導数の推移（山形県）



（年）

（注）刑法犯少年とは、刑法に規定する罪を犯した14歳以上20歳未満の者をいう。

資料：県警察本部調べ

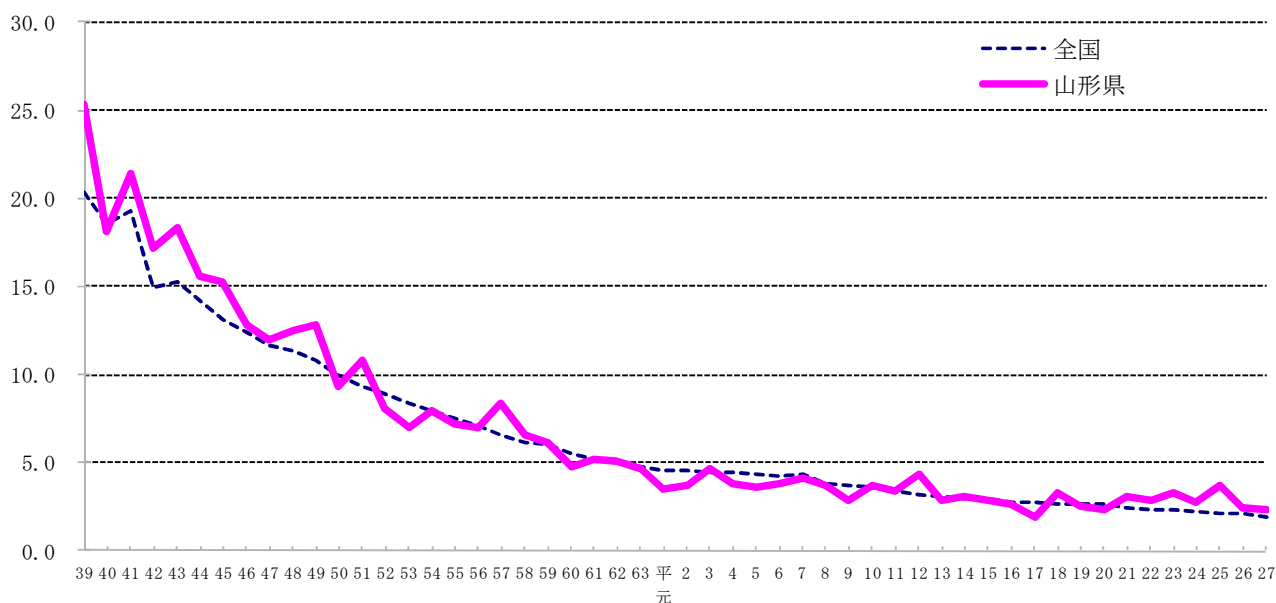
4 母子保健

山形県の平成 27 年の乳児死亡数は 18 人で、前年より 1 人減少した。乳児死亡率(出生千対)は 2.3 で、前年を 0.1 ポイント下回った。全国の乳児死亡率は 1.9 で、本県の全国順位は第 9 位であった。

県の乳児死亡率の年次推移をみると、戦前は 100 を超えていたが、戦後急速に改善され、近年は横ばいで推移している。

①乳児死亡率の年次推移 (山形県・全国)

(出生千対)

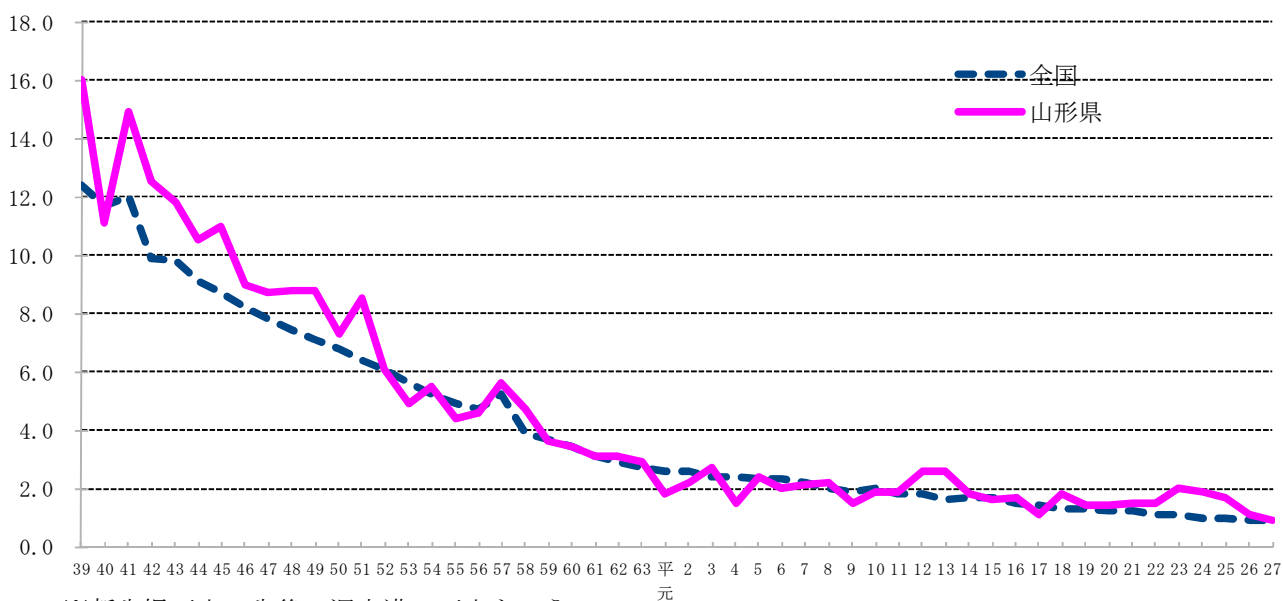


※乳児死亡…生後 1 年未満の死亡をいう。

資料：厚生労働省「人口動態統計」

②新生児死亡率の年次推移 (山形県・全国)

(出生千対)



※新生児死亡…生後 4 週未満の死亡をいう。

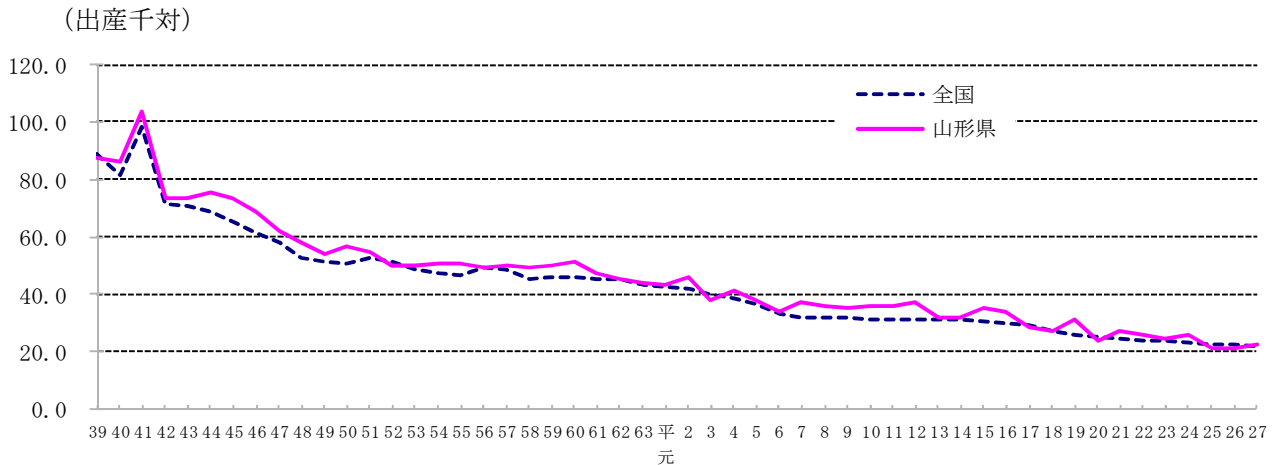
資料：厚生労働省「人口動態統計」

山形県の平成 27 年の死産数は 181 胎で、前年より 8 胎増加した。死産率（出産千対）は 22.6 で、前年を 1.3 ポイント上回った。全国の死産率は 22.0 で、本県の全国順位は第 19 位であった。

また、周産期死亡率（出産千対）は 4.1 で、前年を 0.2 ポイント下回った。全国の周産期死亡率は 3.7 で、本県の全国順位は第 16 位であった。

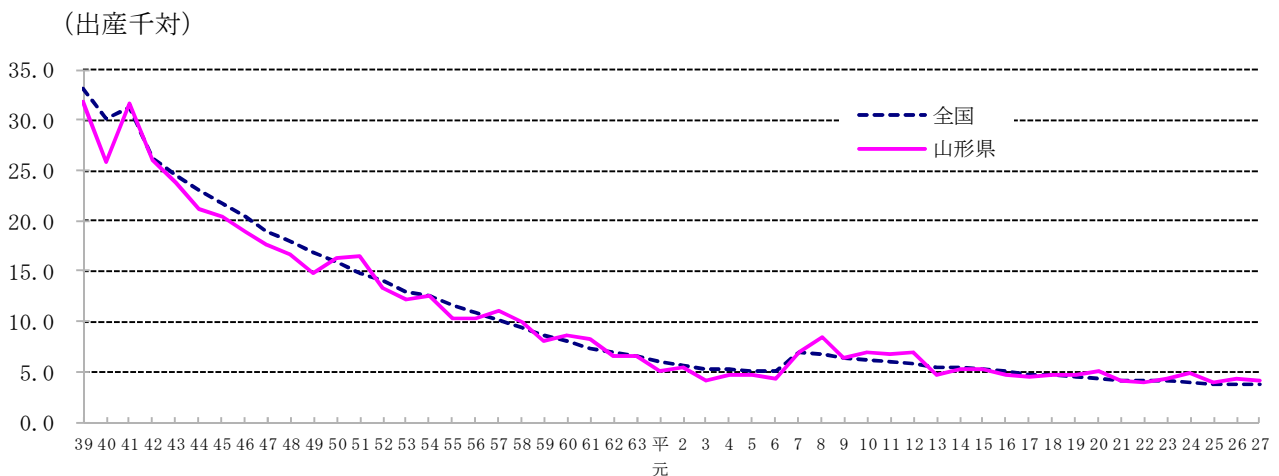
年次推移をみると、昭和 41 年の「ひのえうま」の影響による極端な動きを除き低下傾向にあったが、ここ数年は横ばいの状態にある。

③死産率の年次推移（山形県・全国）



※死産…妊娠満 12 週（妊娠 4 ヶ月）以後の死児の出産をいう。 資料：厚生労働省「人口動態統計」

④周産期死亡率の年次推移（山形県・全国）



※周産期死亡…妊娠満 22 週以後の死産と、生後 1 週未満の死亡をあわせたものをいう。（なお、平成 6 年までは、妊娠満 28 週以後の死産と、生後 1 週未満の死亡をあわせたものをいう。）

資料：厚生労働省「人口動態統計」

⑤子育て医療の給付状況の推移

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
受給対象者(人)	118,767	117,949	116,613	121,442	151,063	147,823	144,909
受診件数(件)	1,042,052	1,105,443	1,080,099	1,146,373	1,116,073	1,342,010	1,497,722
医療給付額(千円)	1,591,559	1,844,822	1,794,041	1,900,695	1,800,930	2,274,224	2,575,948
1件あたり医療給付額(円)	1,527	1,669	1,661	1,658	1,614	1,695	1,720

※平成 21 年 7 月から入院に係る対象年齢を就学前から小学 6 年まで引き上げ。

※平成 24 年 7 月から所得制限撤廃。

※平成 25 年 10 月から入院に係る対象年齢を小学 6 年から中学 3 年まで引き上げ。

資料：県子ども家庭課調べ

⑥妊娠届出状況

	妊産婦数 (出生+死産) ^{※1}	届出数	届出率	満11週以 内届出率	満12～21 週届出率 ^{※2}	満22～27 週届出率 ^{※2}	満28週以 上届出率	不詳
平成2年度	13,162	12,474	94.8%	60.1%	37.2%	1.9%	0.7%	0.1%
平成7年度	11,951	11,814	98.9%	69.9%	27.3%	2.1%	0.6%	0.1%
平成12年度	11,338	11,097	97.9%	75.0%	22.7%	0.8%	0.8%	0.6%
平成17年度	9,631	9,494	98.6%	71.8%	26.8%	0.7%	0.7%	0.0%
平成19年度	9,433	9,328	98.9%	76.0%	22.3%	1.0%	0.7%	0.0%
平成20年度	9,391	8,918	95.0%	79.3%	19.1%	0.9%	0.7%	0.0%
平成21年度	8,962	8,852	98.8%	85.0%	13.3%	1.0%	0.6%	0.0%
平成22年度	8,882	8,743	98.4%	86.4%	12.4%	0.8%	0.5%	0.0%
平成23年度	8,773	8,437	96.2%	84.1%	14.6%	0.6%	0.7%	0.0%
平成24年度	8,428	8,226	97.6%	85.4%	13.2%	0.8%	0.6%	0.0%
平成25年度	8,336	8,168	98.0%	86.6%	12.3%	0.6%	0.5%	0.0%
平成26年度	8,139	7,953	97.7%	88.5%	10.2%	0.8%	0.5%	0.0%
平成27年度	8,012	7,690	96.0%	88.9%	10.1%	0.7%	0.4%	0.0%

※1 妊産婦数は年次で表示

資料：県子ども家庭課調べ

※2 厚生労働省の通知に基づき 18年度から週数の区分変更（「満12～21週」→「満12～19週」, 「満22～27週」→「満20～27週」）

⑦妊婦健康診査状況（受診人員）

（単位：人）

	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	7回目	8回目	9回目	10回目	11回目	12回目	13回目	14回目
平成17年度	9,319	8,806												
平成18年度	9,182	8,877												
平成19年度	9,148	8,734												
平成20年度	8,794	9,003	8,921	8,893	8,184									
平成21年度	8,676	7,685	8,191	8,021	7,702	7,854	7,923	7,936	7,639	7,355	6,975	6,534	5,217	3,352
平成22年度	8,581	8,138	8,334	8,160	8,127	8,130	8,135	8,085	7,823	7,503	7,201	6,473	4,979	3,001
平成23年度	8,360	7,879	8,048	8,032	7,894	7,960	7,935	7,878	7,637	7,468	7,201	6,391	4,870	2,866
平成24年度	8,134	7,839	7,922	7,800	7,756	7,817	7,691	7,597	7,330	7,086	6,744	5,907	4,451	2,608
平成25年度	8,063	7,733	7,822	7,814	7,766	7,781	7,731	7,661	7,368	7,237	6,861	6,188	4,669	2,701
平成26年度	7,845	7,464	7,623	7,474	7,576	7,535	7,378	7,298	7,114	6,920	6,630	5,932	4,525	2,653

※平成20年度以降5回に拡充

※平成21年度以降14回に拡充

資料：県子ども家庭課調べ

⑧先天性代謝異常等検査状況

（単位：人）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
検査実施 人員数	9,862	9,843	9,816	9,432	9,384	9,147	9,384
再採血による 再検査人員数	382	434	353	369	332	476	469
患者数	先天性代謝異常 0	先天性代謝異常 0	先天性代謝異常 0	先天性代謝異常 0	先天性代謝異常 0	先天性代謝異常 1	先天性代謝異常 2
	クレチン症 11	クレチン症 9	クレチン症 12	クレチン症 4	クレチン症 12	クレチン症 6	クレチン症 8
	先天性副腎過形成症 1	先天性副腎過形成症 0	先天性副腎過形成症 0	先天性副腎過形成症 1	先天性副腎過形成症 0	先天性副腎過形成症 0	先天性副腎過形成症 1

資料：県子ども家庭課調べ

⑨低体重児出生状況

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
出生	8,715	8,651	8,555	8,212	8,159	7,966	7,831
低体重児出生	722	779	700	719	725	714	715
出生100対	8.3	9.0	8.2	8.8	8.9	9.0	9.1

資料：厚生労働省「人口動態統計」

⑩ 1歳6ヶ月児健康診査実施状況

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
対象児童数		9,243	8,986	8,847	8,889	8,499	8,302	8,195
一般	受診数	9,032	8,817	8,692	8,727	8,361	8,186	8,064
	率(%)	97.7	98.1	98.2	98.2	98.4	98.6	98.4
歯科	受診数	8,735	8,816	8,690	8,725	8,360	8,180	8,060
	率(%)	94.5	98.1	98.2	98.2	98.4	98.5	98.4
既医療・要治療・ 要精密(身体的発 育)	人員	815	784	722	750	760	780	863
	率(%)	9.0	8.9	8.3	8.6	9.1	9.5	10.7

資料：県子ども家庭課調べ

⑪ 3歳児健康診査実施状況（身体的発育）

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
対象児数		9,524	9,076	9,369	9,163	8,912	8,798	8,305
受診	人員	9,208	8,877	9,178	8,965	8,770	8,649	8,179
	率(%)	96.7	97.8	98.0	97.8	98.4	98.3	98.5
問題なし	人員	7,320	6,815	6,894	6,849	6,621	6,657	6,629
	率(%)	79.5	76.8	75.1	76.4	75.5	77.0	81.0
要経過観察		821	913	1,066	767	991	760	446
要精密		415	464	541	697	752	524	549
既医療・要治療		652	685	677	672	609	708	555
むし歯のない者		6,285	6,232	6,505	6,686	6,790	6,684	6,525

資料：県子ども家庭課調べ

⑫ 小児慢性特定疾患研究事業実施状況（実人員）

（単位：人）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
						旧制度 12月末現在	新制度 3月末現在	
悪性新生物	141	125	120	121	130	128	110	123
慢性腎疾患	60	59	66	65	66	67	58	59
ぜんそく	11	13	13	13	11	16	16	19
慢性心疾患	97	100	94	99	105	103	90	93
内分泌疾患	317	332	347	350	339	320	291	308
こう原病	31	29	28	27	27	22	17	22
糖尿病	76	73	72	64	65	58	56	60
先天性代謝異常	45	43	47	43	42	40	22	22
血友病等血液疾患	37	39	34	39	45	43	25	28
免疫疾患							19	18
神経・筋疾患	32	33	30	30	31	36	44	45
慢性消化器疾患	27	30	29	27	30	33	49	57
染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群							1	1
皮膚疾患							5	5
計	874	876	880	878	891	866	803	860

資料：県子ども家庭課調べ

⑬未熟児養育医療給付状況

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度※	平成26年度	平成27年度
給付者数	150	132	130	155	184	181
給付件数	437	381	331	430	540	489

※25年度については、市町村の実績に県分の実績（24年度分で平成25年度中に支払った分）を加えたものである。

資料：県子ども家庭課調べ

⑭母子保健推進員設置状況

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
設置市町村数	12	12	11	11	11	11
推進員数	973	975	902	909	890	897

資料：県子ども家庭課調べ

⑮妊娠・両親等学級開催状況

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
回数	535	623	605	591	589	546
受講者数延数	10,035	10,198	9,414	9,392	10,010	9,312

資料：県子ども家庭課調べ

⑯生涯を通じた女性の健康支援事業（平成27年度）

ア. 女性のための健康支援センター事業（件）

	思春期	妊娠・避妊	不妊	不育	不妊専門 相談センター 紹介(再掲)	メンタル ケア	更年期	その他	相談延数
村山保健所	-	12	1	5	-	16	1	12	47
最上保健所	12	-	-	-	-	20	-	-	32
置賜保健所	-	1	2	-	-	2	1	1	7
庄内保健所	4	1	1	1	-	1	-	3	11
計	16	14	4	6	-	39	2	16	97

イ. 健康教育事業

	講演会		思春期関係(再掲)	
	開催回数	受講延人員	開催回数	受講延人員
村山保健所	1	100	-	-
最上保健所	3	40	2	21
置賜保健所	3	148	2	47
庄内保健所	1	15	1	15
計	8	303	5	83

ウ. 不妊専門相談センター事業

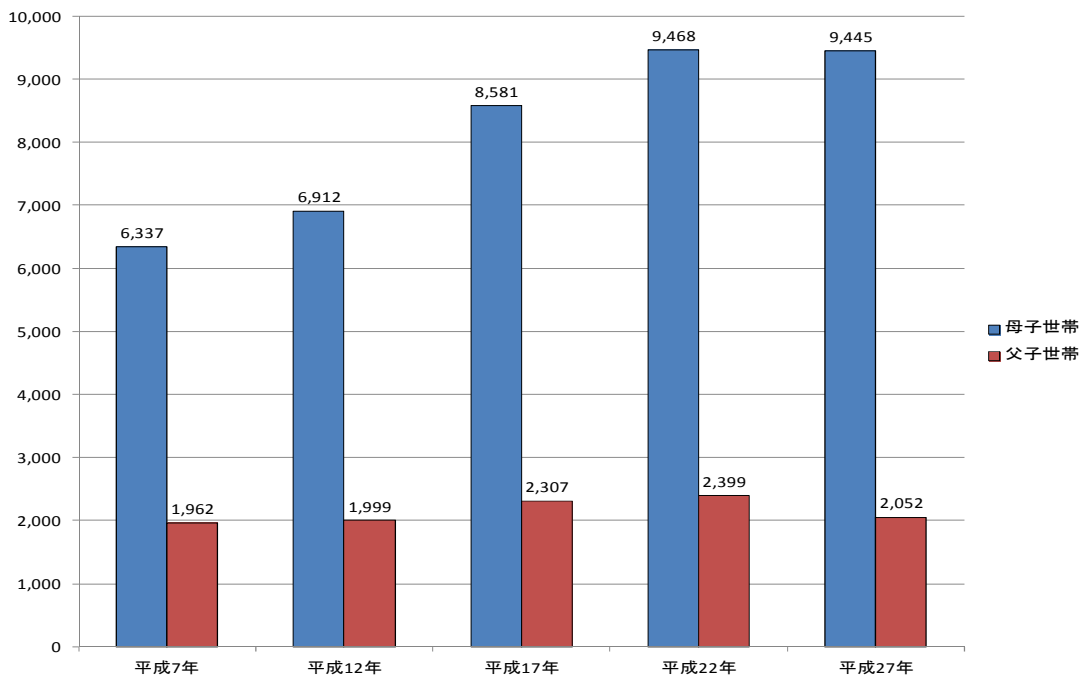
	相談件数 (件)
面接相談	70
電話相談	2
計	72

資料：県子ども家庭課調べ

5 ひとり親家庭等の福祉

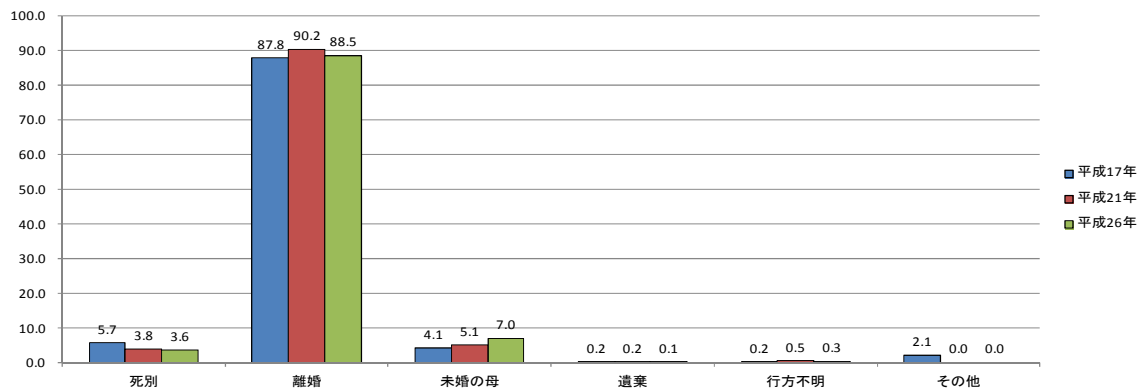
(1) ひとり親家庭の福祉

①母子・父子世帯数の推移

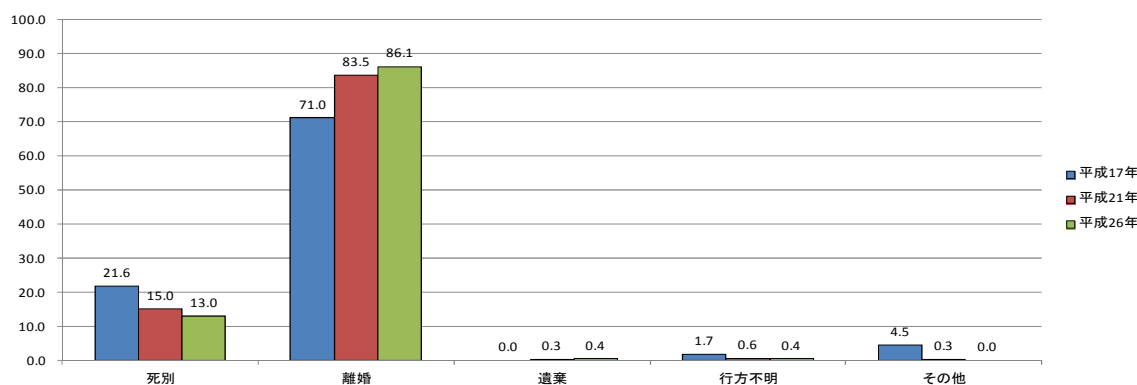


②母子・父子家庭になった原因別内訳

ア. 母子家庭になった原因



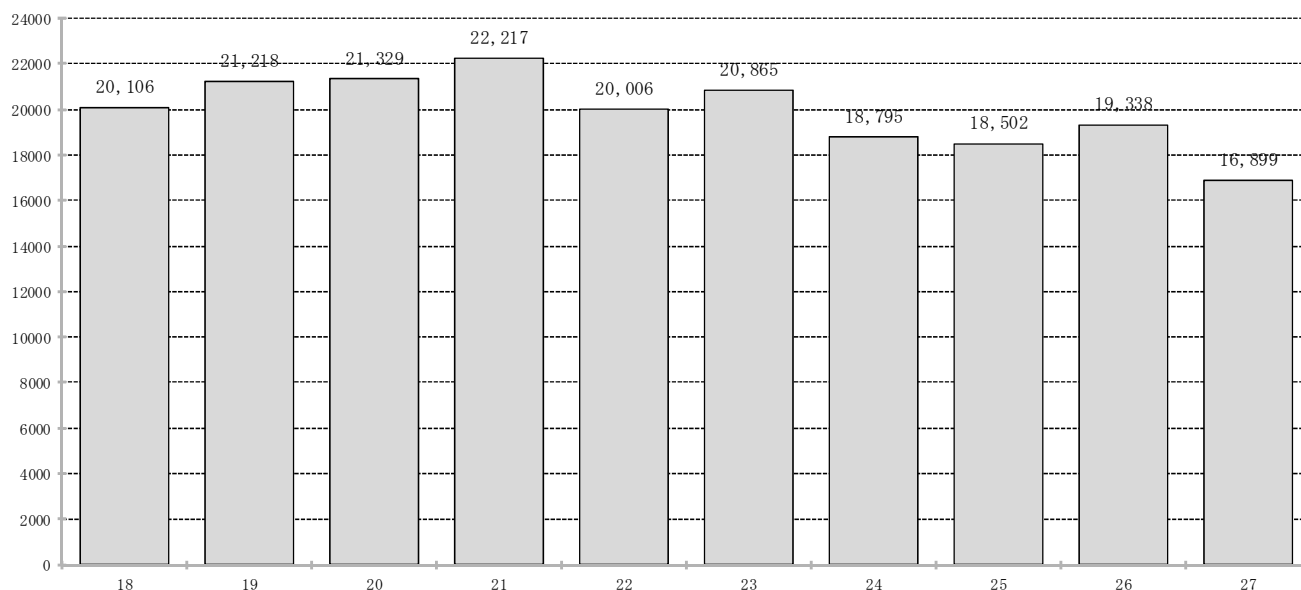
イ. 父子家庭になった原因



資料：県子ども家庭課調べ

③母子自立支援員の相談受付件数

(件)



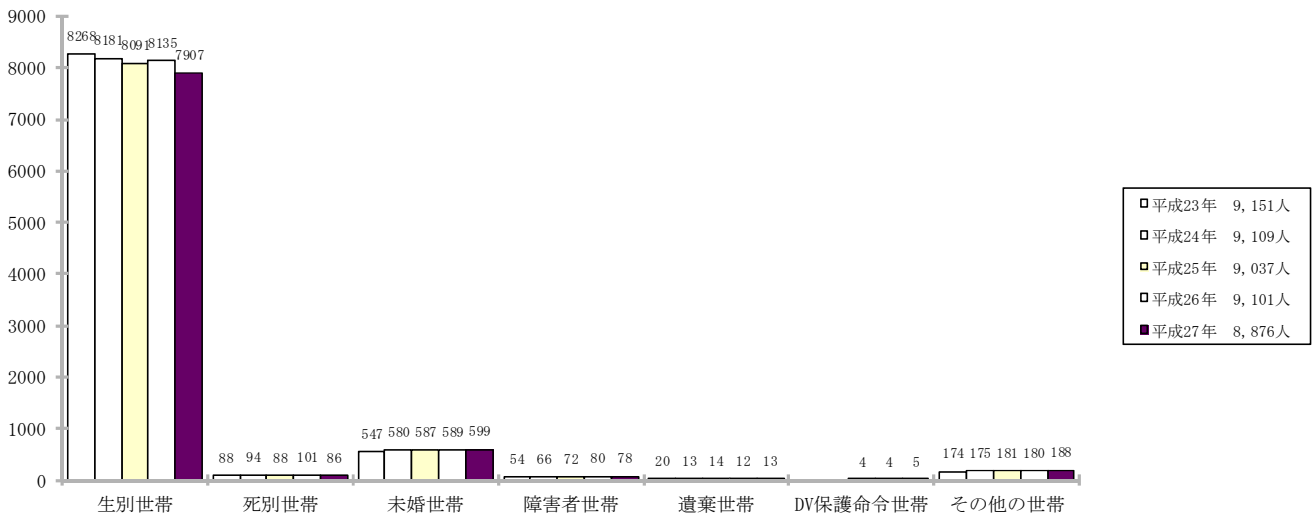
資料：県子ども家庭課調べ

④母子自立支援の相談種類別受付件数（平成 27 年度）

		相談件数	構成割合(%)
相 談	総 数	16,899	100.0%
	生 活 援 護	11,286	66.8%
	母子父子寡婦福祉資金	9,576	56.7%
	児 童 扶 養 手 当	992	5.9%
	生 活 保 護	68	0.4%
	年 金 ・ 税	134	0.8%
	そ の 他	516	3.1%
	生 活 一 般	3,181	23.4%
	医 療	597	3.5%
	就 労	683	4.0%
	住 宅	197	1.2%
	家 庭 紛 争	389	2.3%
	夫等の暴力	80	0.5%
	そ の 他	309	1.8%
	結 婚	137	0.5%
	そ の 他	1,178	7.0%
	児 童	2,295	12.7%
	教 育	811	4.8%
	養 育	879	5.2%
	就 職	173	1.0%
そ の 他	432	2.6%	
そ の 他	137	0.8%	

資料：県子ども家庭課調べ

⑤児童扶養手当の世帯類型別受給者数

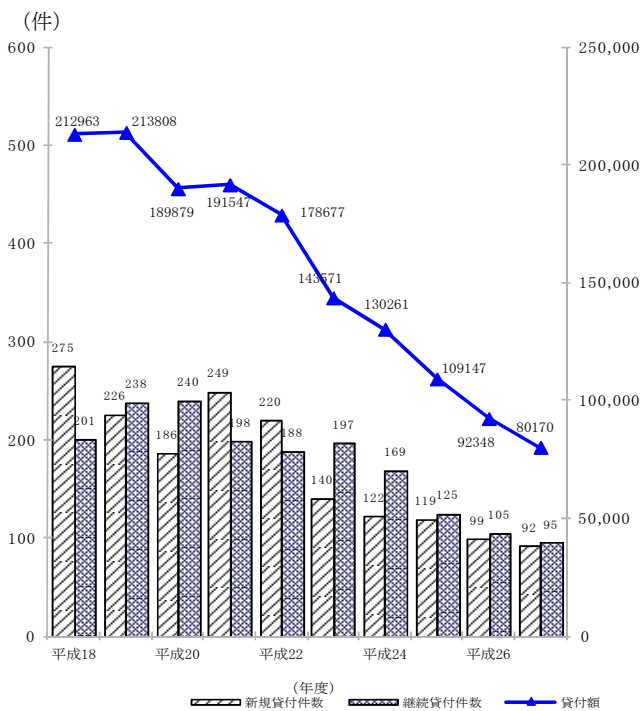


※制度改正により 22 年度から父子世帯も対象となったため、22 年度からは父子家庭+母子家庭の数を計上

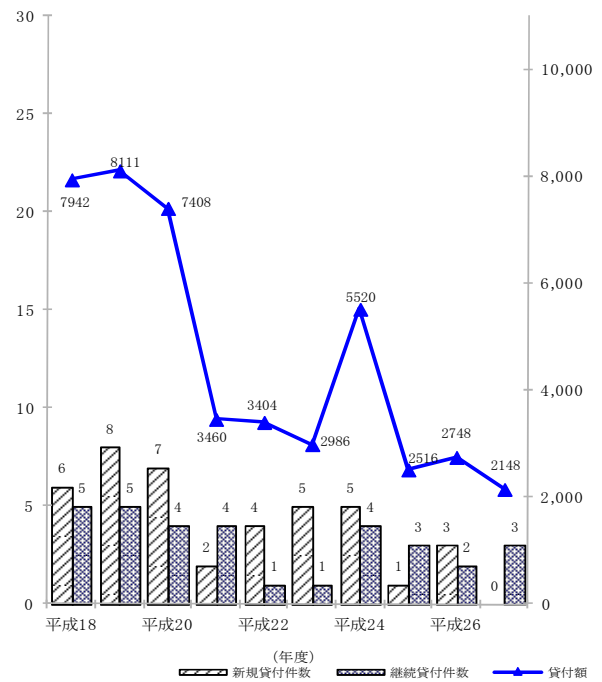
資料：県子ども家庭課調べ

⑥母子寡婦福祉資金の貸付件数・貸付額の推移

ア. 母子福祉資金



イ. 寡婦福祉資金



資料：県子ども家庭課調べ

⑦母子寡婦福祉資金の種類別貸付件数・貸付額の構成割合（平成 27 年度）

ア. 母子福祉資金

	貸付件数(件)		貸付額(千円)	
総 数	187	100.0	80,170	100.0
修学資金	126	67.4	57,665	71.9
技能修得資金	4	2.1	2,165	2.7
修業資金	11	5.9	4,329	5.4
生活資金	3	1.6	688	0.9
就学支度資金	40	21.4	14,423	18.0
そ の 他	3	1.6	900	1.1

イ. 寡婦福祉資金

	貸付件数(件)		貸付額(千円)	
総 数	3	100.0	2,148	100.0
修学資金	3	100.0	2,148	100.0
技能修得資金	0	0.0	0	0.0
修業資金	0	0.0	0	0.0
生活資金	0	0.0	0	0.0
就学支度資金	0	0.0	0	0.0
そ の 他	0	0.0	0	0.0

資料：県子ども家庭課調べ

⑧ひとり親家庭等医療の給付状況の推移

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
受給対象者（人）	15,716	17,890	18,288	18,293	18,373	17,209	16,376
受診件数（件）	201,144	203,721	219,561	232,888	225,720	222,700	210,938
医療給付額（千円）	476,606	500,833	554,915	596,613	575,051	576,702	544,108
1件あたり医療給付額	2,369	2,458	2,527	2,562	2,548	2,590	2,579

資料：県子ども家庭課調べ

⑨母子家庭等就業自立支援センター事業の実施状況

ア. 就業支援講習会・セミナー開催状況

	講習内容	受講人員
平成18年度	パソコン講習(2回)セミナー(4回)	57人
平成19年度	パソコン講習(2回)セミナー(3回)	45人
平成20年度	パソコン講習(2回)セミナー(2回)	39人
平成21年度	パソコン講習(2回)セミナー(2回)	49人
平成22年度	パソコン講習(2回)セミナー(2回)	33人
平成23年度	パソコン講習(2回)セミナー(2回)	29人
平成24年度	パソコン講習(2回)セミナー(2回)	31人
平成25年度	パソコン講習(2回)セミナー(2回)	29人
平成26年度	パソコン講習(2回)セミナー(1回)	27人
平成27年度	パソコン講習(2回)セミナー(2回)	34人

イ. 特別相談実施状況

	開催回数	相談人員
平成18年度	6回	26人
平成19年度	9回	31人
平成20年度	9回	31人
平成21年度	9回	46人
平成22年度	10回	48人
平成23年度	10回	34人
平成24年度	12回	35人
平成25年度	12回	29人
平成26年度	12回	32人
平成27年度	12回	27人

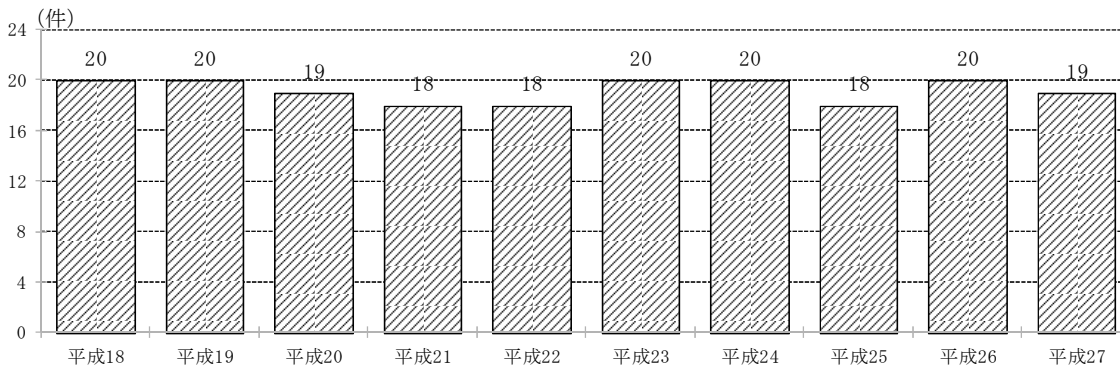
資料：県子ども家庭課調べ

⑩母子家庭等日常生活援助事業の実施状況

	派遣世帯数				派遣延人員			
	母子	父子	寡婦	計	母子	父子	寡婦	計
平成18年度	22	2	-	24	203	107	-	310
平成19年度	35	3	-	38	598	68	-	666
平成20年度	26	6	-	32	288	102	-	390
平成21年度	43	8	-	51	295	60	-	355
平成22年度	50	7	-	57	410	65	-	475
平成23年度	67	9	-	76	313	134	-	447
平成24年度	75	11	-	86	373	46	-	419
平成25年度	62	7	-	69	456	40	-	496
平成26年度	64	2	-	66	303	6	-	309
平成27年度	57	3	-	60	353	11	-	364

資料：県子ども家庭課調べ

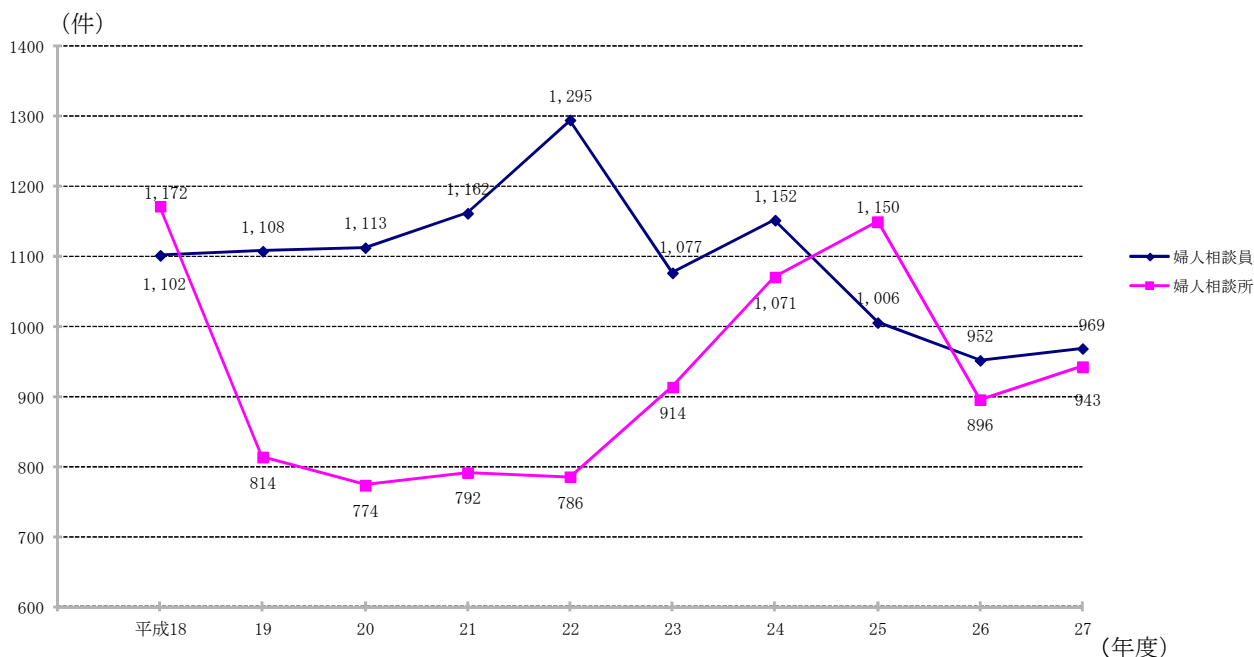
⑪母子生活支援施設への入所世帯数の推移（各年4月1日現在）



資料：県子ども家庭課調べ

(2) 婦人の保護及びDV対策

① 婦人相談所・婦人相談員の相談受付件数の推移



資料：県子ども家庭課調べ

② 婦人相談所・婦人相談員の主訴別相談受付件数 (平成27年度/来所相談実人員)

	婦人相談所		婦人相談員	
	相談件数	構成割合	相談件数	構成割合
総 数	91	100.0%	682	100.0%
本人の問題	8	8.8%	84	12.3%
生活困窮	2	2.2%	31	4.5%
借金・サラ金	-	0.0%	2	0.3%
求 職	-	0.0%	3	0.4%
病 気	-	0.0%	6	0.9%
精神保健	3	3.3%	11	1.6%
男女問題	1	1.1%	18	2.6%
帰住先なし	1	1.1%	1	0.1%
そ の 他	1	1.1%	12	1.8%
家庭の問題	77	84.6%	537	78.7%
夫の暴力・酒乱	73	80.2%	284	41.6%
離婚問題	2	2.2%	164	24.0%
子供の問題	-	0.0%	40	5.9%
家庭不和	-	0.0%	20	2.9%
そ の 他	2	2.2%	29	4.3%
そ の 他	6	6.6%	61	8.9%
住宅問題等	-	0.0%	11	1.6%
そ の 他	6	6.6%	50	7.3%

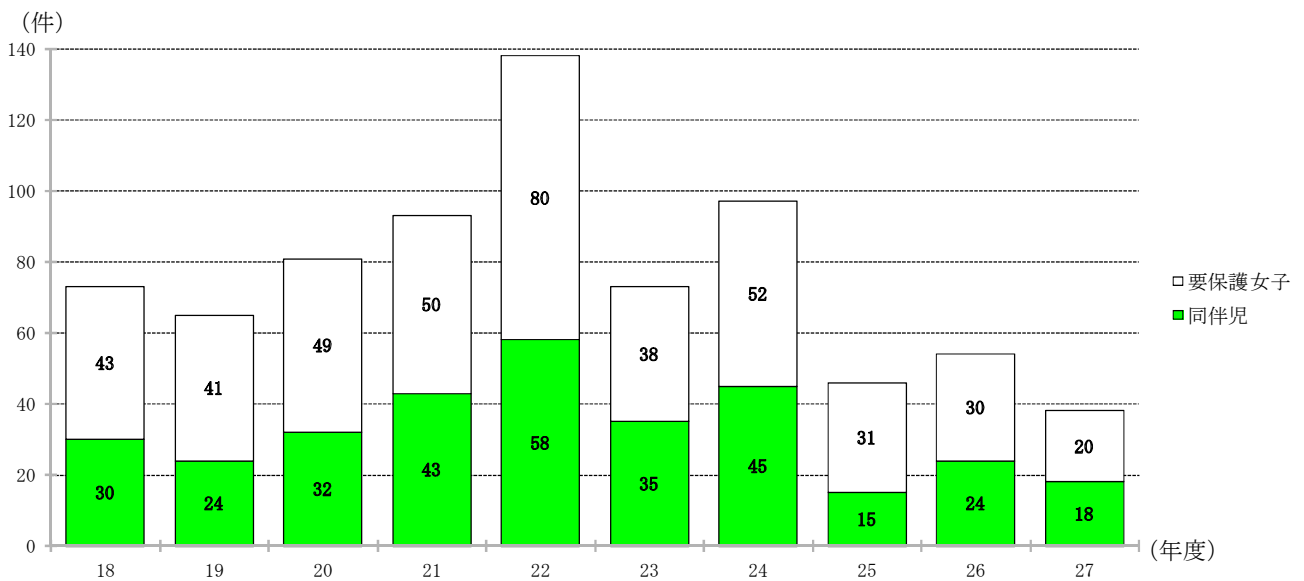
資料：県子ども家庭課調べ

③ 婦人保護施設「金谷寮」の入・退所者数の推移

区分 年度	入寮者数	前年度からの繰越数	理由別退寮者数							在寮延日数
			就職	帰宅	結婚	他機関移送	無断退寮	その他	計	
平成18年度	4	1	1	-	-	1	-	1	3	389
平成19年度	4	1	1	-	-	1	-	2	4	523
平成20年度	2	-	-	-	-	2	-	-	2	42
平成21年度	3	-	-	1	-	-	-	1	2	206
平成22年度	18	1	4	8	-	-	-	5	17	313
平成23年度	7	1	2	6	-	-	-	-	8	130
平成24年度	9	-	3	2	-	3	-	1	9	310
平成25年度	10	-	3	5	-	2	-	-	10	164
平成26年度	7	-	1	3	-	1	-	2	7	250
平成27年度	3	-	-	2	-	1	-	-	3	142

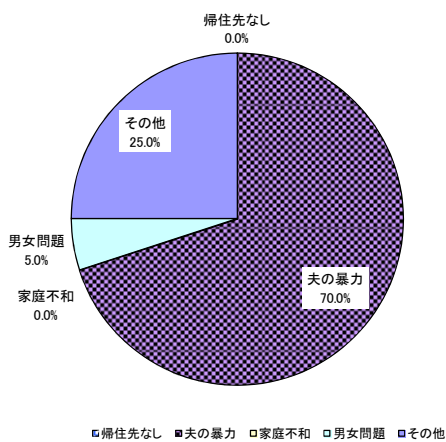
資料：県子ども家庭課調べ

④ 婦人相談所の一時保護件数の推移



資料：県子ども家庭課調べ

⑤ 一時保護の理由別内訳 (平成27年度)

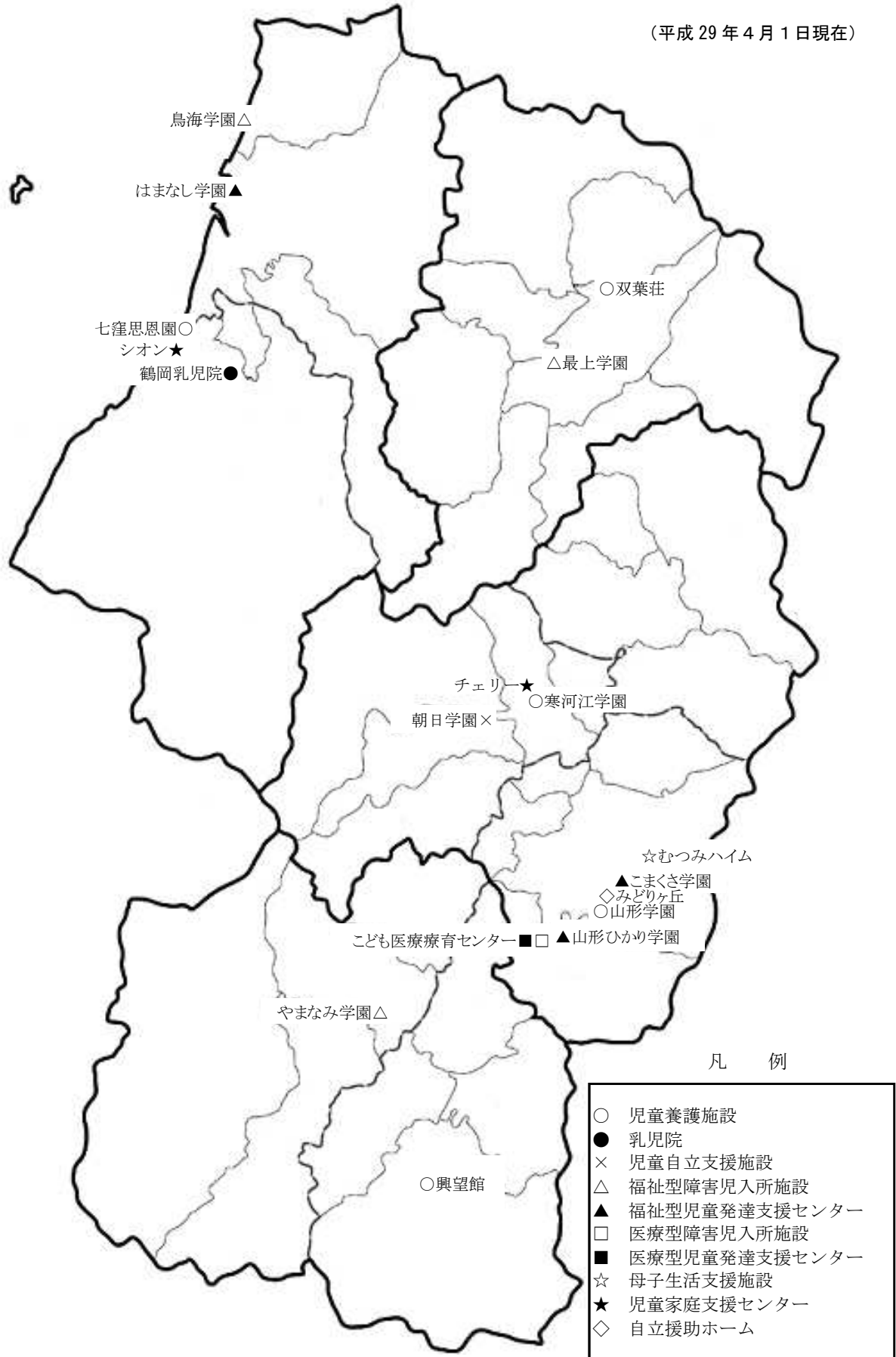


	件数	割合
帰宅先なし	-	0.0%
夫の暴力	14	70.0%
生活困窮	-	0.0%
離婚	-	0.0%
家庭不和	-	0.0%
男女問題	1	5.0%
借金・サラ金	-	0.0%
その他	5	25.0%
計	20	100.0%

資料：県子ども家庭課調べ

6 児童福祉施設（保育所・児童館等を除く）の分布

（平成 29 年 4 月 1 日現在）



資料：県子ども家庭課調べ

